

Annual Report 2021

学校法人常磐大学
2020年度の活動と財務状況

TOKIWA UNIVERSITY 2021

学校法人常磐大学
Annual Report 2021



学校法人常磐大学

常磐大学大学院

常磐大学

常磐短期大学

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-430-1
TEL.029-232-2511 FAX.029-231-6078
<https://www.tokiwa.ac.jp/>

常磐大学高等学校

〒310-0036 茨城県水戸市新荘3-2-28
TEL.029-224-1707 FAX.029-224-6579
<https://www.tokiwa.ac.jp/~tokikou/>

智学館中等教育学校

〒310-0914 茨城県水戸市小吹町2092
TEL.029-212-3311 FAX.029-212-3300
<https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/>

常磐大学幼稚園

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-425
TEL.029-232-2680 FAX.029-232-2824
<https://www.tokiwa.ac.jp/~youchien/>



UNIVERSITY
ACCREDITED
2017.4-2024.3



ACCREDITED
2020

常磐大学は平成28年度
大学評価の結果、(公財)
大学基準協会の大学基
準に適合していると認定
されました。

常磐短期大学は令和2
年度(一財)大学・短期大
学基準協会による認証
評価の結果、適格と認定
されました。

学校法人常磐大学 建学の精神

実学を重んじ 真摯な態度を身につけた 人間を育てる

まだ女性を受け入れる教育機関が乏しかった1909年、

学校法人常磐大学の前身は、

女性の自立を支える私塾として開学しました。

以降、幼稚園から大学院までを擁する総合的な

教育機関となった今も、

創立者の意志を受け継いだ

「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を

建学の精神に、社会に貢献できる人材の育成に努めています。

沿革

Historical Background

100年を超える歴史に立脚した理想の教育モデルを追求する教育・研究機関へ。

1909年	小田木(諸澤)みよ 水戸市馬口町に裁縫教授所を開設	2002年	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更
1922年	水戸常磐女学校を開校	2003年	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置
1935年	常磐高等女学校を開校	2004年	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科 コミュニティ振興学専攻修士課程を設置
1948年	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)	2005年	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更 常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置 常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
1951年	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可	2006年	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
1966年	常磐学園短期大学設置認可 常磐学園短期大学を開学(家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)	2007年	智学館中等教育学校設置認可
1968年	常磐学園短期大学幼児教育科を設置	2008年	常磐大学人間科学部心理教育学科および国際学部国際関係学科 (国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)を募集停止 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および 国際学部経営学科を設置
1969年	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可	2013年	常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止
1970年	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園	2015年	常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止
1975年	常磐学園短期大学教養科を設置	2016年	常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止
1983年	常磐大学設置認可 常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)	2017年	常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止
1987年	常磐学園短期大学の学科名称変更(教養科を教養学科、幼児教育科を 幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、 家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)	2018年	常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止
1988年	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置		
1989年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置		
1990年	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を 常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更		
1993年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程(後期)を設置		
1996年	常磐大学国際学部を設置(国際協力学科、国際ビジネス学科)		
1999年	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更		
2000年	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科) 常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化		

ANNUAL REPORT 2021 CONTENTS

- | | | |
|----------------------|-------------|-----------------|
| 1 建学の精神/沿革 | 28 法人の概要 | 34 智学館中等教育学校 |
| 2 TOKIWA VISION 2023 | 29 常磐大学大学院 | 35 常磐大学幼稚園 |
| 6 2020年度 事業概要 | 30 常磐大学 | 36 キャンパス案内/アクセス |
| 20 財務状況 | 32 常磐短期大学 | |
| 26 データ | 33 常磐大学高等学校 | |



TOKIWAシンボルの三角を構成するのは、本学ゆかりの常磐松にちなんだ松葉です。これは3つのキーワード、自立・創造・真摯を象徴しており、学生・父母・教職員の三者が互いに協力・理解し合って教育の効果を高め、社会に貢献する人材の育成に寄与することを表しています。これまで培ってきた人間教育に重きを置く本学の伝統を受け継ぎながら、新たな時代の教育機関として発展していくために、このシンボルマークはその精神的な支えとして力強く存在するものです。

学校法人常磐大学中期計画(2019-2023)

2019年度に策定した「TOKIWA VISION 2023」(学校法人常磐大学中期計画2019-2023)では、建学の精神である「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を実現するため、3つのビジョンを掲げ、そのもとにアクションプランとして各学校の行動計画を設定しています。2期目の策定となる今回の計画では、より明確に目標に向けて取り組むことができるよう、目標達成の指標とするKPI(Key Performance Indicator:重要業績評価指標)をそれぞれの項目に定めました。

学校法人常磐大学は、この「TOKIWA VISION 2023」に基づき、地方における総合教育機関としての役割を認識し、教育研究活動および社会貢献を推進します。本計画については、定期的に達成状況を検証するとともに、環境の変化に応じて見直しを図り、さらに年度ごとに具体的な事業計画を策定することで、より具体性の高い目標・行動計画として推進していきます。

2019年度から続く新型コロナウイルス感染症の拡大は、2020年度も依然として本法人の活動に影響を及ぼしました。各学校の諸行事の中止や見直し、特に国際交流や地域連携活動等においては、大きな影響を受ける事態となりました。日々臨機応変な対応が求められる状況の中で、改めて教育の重要性を実感したところです。2021年度もコロナとの闘いは続きますが、安全・安心な教育環境を維持し、本来の教育の形をできる限り実現していきます。学校法人常磐大学は、今後も教育活動を通して社会貢献に努めてまいります。



学校法人常磐大学 理事長

小櫃 重秀

PROFILE

慶應義塾大学経済学部卒業。1992年常磐女子高等学校(現常磐大学高等学校)教諭。2001年以降は、学校法人常磐学園(現学校法人常磐大学)総務部長、人事財務部長等を経て、2005年常任理事就任。2013年常磐大学高等学校校長、2018年智学館中等教育学校校長を経て2019年4月より現職。

KPI	目標
女性管理職者の登用比率	10%以上(11人)
実務家教員比率(大学・短期大学合計)(2023年度)	10%以上(15人)
30代・40代の職員比率	30%以上(34人)
SD参加率(事務系職員)[5カ年平均]	90%以上
人件費比率(法人)[2023年度]	60%以下
時間外労働時間数(事務系職員)[2023年度]	1カ月平均5時間以下/人

2 財務基盤

- (1) 財政の安定化[V: 3]
 - ① 事業活動収入の安定的な確保
 - ② 寄付募集活動の強化
 - ③ 適正で計画的な予算管理と事業活動支出の抑制
- (2) 教育研究経費の適正配分[V: 1・3]
 - ① 教育研究経費の充実と支出の適正化

KPI	目標
寄付金額(諸澤幸雄奨学金)[5カ年平均]	12,000,000円以上
事業活動収支差額比率(2021年度)	±0%以上
管理経費比率[5カ年平均]	9%以下
教育研究経費比率[5カ年平均]	33%以上

3 施設設備

- (1) 教育環境の整備[V: 1・3]
 - ① 計画的なキャンパス整備の推進
 - ア 見和キャンパスA・B・J棟の改築
 - イ 智学館3期工事検討
 - ウ 高校新荘キャンパスの整備計画検討(校舎・体育館建て替え含む)
 - ② ICT環境の充実
 - ア 各キャンパスのネットワーク環境の整備
 - ③ 看護学部設置に伴う整備
- (2) 安全安心な環境の維持[V: 3]
 - ① 各種修繕(空調、屋上防水、外壁、エレベーター等含む)の計画的な実施
 - ② 見和キャンパスの非常災害時対応施設・整備の充実

KPI	目標
整備計画実行率	100%
耐震化率	100%

4 管理運営

- (1) 法人内学校間連携の強化[V: 1・2・3]
- (2) 大学・短期大学の組織改編[V: 1・3]
 - ① 学生の可能性を伸ばす教育改革の適正な規模の検討
 - ② 看護学研究科(仮称)の設置(大学院)
 - ③ 短期大学の将来構想の検討[短期大学]
- (3) 智学館中等教育学校の事業改革[V: 1・3]
 - ① 運営方針の検討
 - ア 6年一貫教育の特色を維持しながら、地域性や生徒・保護者のニーズに対応する方策の検討
 - ② 入学定員の見直し
 - ア 運営方針の変更による受験者数および入学者数の推移を確認し、2019年度の実施を検討
- (4) 幼保連携型認定こども園の検討[V: 1・3]
- (5) 卒業生との連携強化[V: 2・3]

KPI	目標
学生・生徒・園児総収容定員充足率(2023年度)	90%以上

II 常磐大学

1 教育研究

- (1) 教育の質の保証[V: 1]

- ① 全学的な教学マネジメントの確立
- ② 学修成果の可視化
- (2) 授業方法の充実[V: 1・2]
 - ① 多様で柔軟な教育プログラムの編成
 - ② ICTを活用した教育の促進
- (3) 外部資金の獲得強化[V: 1・3]
 - ① 研究環境の整備
 - ② 研究業績の検証、研究成果報告の徹底

KPI	目標
国家試験合格率(公認心理師、社会福祉士、管理栄養士、看護師、保健師)[5カ年平均]	公認心理師85%以上、社会福祉士75%以上、管理栄養士95%以上、看護師100%、保健師100%
公立学校(園)教員採用試験合格者数(5カ年平均)	50名以上
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	85,000,000円以上
科研費獲得件数(5カ年平均)	170件以上
FD活動参加率(5カ年平均)	75%以上

2 学生支援

- (1) 修学支援[V: 1・2]
 - ① 学生の学修に対する意欲の向上に資する支援の充実
 - ② 情報メディアセンター(図書館)の開館時間延長
- (2) 生活支援[V: 1・2]
 - ① 学生の成長実感・満足度の向上に資する支援の充実(学生満足度調査結果の活用を含む)
 - ② 生活環境の充実
 - ア 既存トイレの計画的な改修
 - イ 学生食堂の座席数の増設
- (3) 課外活動支援[V: 2]
 - ① UNIVAS加入とスポーツインテグリティの醸成
 - ② 強化部の充実
- (4) キャリア支援[V: 2]
 - ① 低学年のインターンシップ参加推進
 - ② 就活新ルールに応じた就職支援プログラムの開発

KPI	目標
学生満足度(学生支援・キャリア支援)	80%以上
退学率(5カ年平均)	2%以下
課外活動加入率	35%以上
就職率(5カ年平均)	95%以上
公務員合格者数(教員除く)(5カ年平均)	150人以上
情報メディアセンター(図書館)の利用者数(平日夜間・土曜日)(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	平日夜間300人/日、土曜日250人/日
貸出冊数(大学・短期大学(教員・学生)合計)(5カ年平均)	年間5冊以上/人
学生用トイレの温水洗浄便座化率	85%以上
学生食堂の座席増加率	10%以上

3 地域連携・国際交流

- (1) 地域連携活動の充実[V: 1・2]
 - ① 地方公共団体および産業界等との連携・交流の推進
 - ② 地域における各高等教育機関との連携の推進
 - ③ 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性の確保
- (2) 国際交流活動の充実[V: 1・2]
 - ① 海外における大学間学術連携協定校の新規開拓
 - ② 「海外研修参加奨励金制度」(仮称)の創設
 - ③ 正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムや海外インターンシッププログラムの開発
 - ④ 海外研修(個人参加型)の履修者増加

建学の精神 — ミッション —

『実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる』

ビジョン

1 教育・研究活動の充実 〔教育、研究、入試改革〕

学生・生徒・園児を主体とした考え方にに基づき、特色ある「常磐の教育」を確立します。

2 社会貢献の実践 〔地域連携、国際交流、進路支援〕

課題解決型の学び(実学)を重視し、多様な環境で活躍できる力を養成します。

3 安定した運営基盤の確立 〔人材、財務、施設設備、管理運営、広報〕

地域における教育機関の価値を追求し、人材、財務、環境整備の面において持続可能な組織体制を目指します。

アクションプラン(行動計画)

I 学校法人常磐大学

1 人事政策

- (1) 適正な人材の確保[V: 3]
 - ① 人材多様化への対応
 - ア 女性管理職者の登用促進
 - イ 多様な教員を登用できる仕組みの在り方の検討
 - ② 人事採用計画に基づく人材確保
 - ア 中途採用の強化(職員年齢構成の適正化)
- (2) 人材育成の強化[V: 3]
 - ① 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ア 個人研究費の見直し(申請制への転換)
 - ② 人事考課制度の活用
 - ア 教員の人事考課制度導入
 - イ 事務系職員の人事考課制度の実施
 - ③ 研修制度の充実
 - ア 能力開発研修の強化
 - イ 階層別研修の強化
 - ④ FD・SDの強化
 - ア FDとSDとの連携した事業の実施
- (3) コンプライアンスの徹底[V: 3]
- (4) 人件費の適正化[V: 3]
 - ① 給与昇給制度の見直し
 - ② 各種手当ての見直し

学校法人常磐大学中期計画(2019-2023)

KPI	目標
地域連携活動数(大学・短期大学合計)[5カ年平均]	40件以上
オープンカレッジ参加者数(大学・短期大学合計)[5カ年平均]	500人以上
地域への委員等派遣件数[5カ年平均]	30件以上
留学派遣者数(交換留学/短期研修)[5カ年平均]	220人(40人/180人)
留学受入者数(交換留学/短期研修)[5カ年平均]	290人(70人/220人)
語学学習支援企画への参加者数[5カ年平均]	500人以上
語学試験合格者数[5カ年平均]	1,100人以上
国際関連イベント参加者数[5カ年平均]	1,650人以上

4 入試広報

- 入試制度改革[V:1・3]
 - 多様な学生を積極的に受け入れるための入試制度改革
- 広報活動の強化[V:2・3]
 - Web広報の充実
 - 法人内進学者の確保

KPI	目標
入学定員充足率[5カ年平均]	100%

III 常磐短期大学

1 教育研究

- 教育の質の保証[V:1]
 - 全学的な教学マネジメントの確立
 - 学修成果の可視化
- 授業方法の充実[V:1・2]
 - 多様で柔軟な教育プログラムの編成
 - ICTを活用した教育の促進
- 外部資金の獲得強化[V:1・3]
 - 研究環境の整備
 - 研究業績の検証、研究成果報告の徹底

KPI	目標
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)[5カ年平均]	85,000,000円以上
科研費獲得件数[5カ年平均]	20件以上
FD活動参加率[5カ年平均]	95%以上

2 学生支援

- 修学支援[V:1・2]
 - 学生の学修に対する意欲の向上に資する支援の充実
 - 情報メディアセンター(図書館)の開館時間延長
- 生活支援[V:1・2]
 - 学生の成長実感・満足度の向上に資する支援の充実(学生満足度調査結果の活用を含む)
 - 生活環境の充実
 - ア既存トイレの計画的な改修
 - イ学生食堂の座席数の増設
- 課外活動支援[V:2]
- キャリア支援[V:2]
 - 短大生向け就職支援プログラムの充実
 - 就活新ルールに応じた就職支援プログラムの開発

KPI	目標
学生満足度(学生支援・キャリア支援)	90%以上
退学率[5カ年平均]	2%以下
就職率[5カ年平均]	95%以上
公務員合格者数(教員含む)[5カ年平均]	10人
情報メディアセンター(図書館)の利用者数(平日夜間・土曜日)(大学・短期大学合計)[5カ年平均]	平日夜間80人/日 土曜日150人/日
貸出冊数(大学・短期大学(教員・学生)合計)[5カ年平均]	年間5冊以上/人
学生用トイレの温水洗浄便座化率	85%以上
学生食堂の座席増加率	10%以上

3 地域連携・国際交流

- 地域連携活動の充実[V:1・2]
 - 地方公共団体および産業界等との連携・交流の推進
 - 地域における各高等教育機関との連携の推進
 - 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性の確保
- 国際交流活動の充実[V:1・2]
 - 海外における大学間学術連携協定校の新規開拓
 - 「国際文化研修参加奨励金制度」(仮称)の創設
 - 正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムや海外インターンシッププログラムの開発

KPI	目標
地域連携活動数(大学・短期大学合計)[5カ年平均]	40件以上
オープンカレッジ参加者数(大学・短期大学合計)[5カ年平均]	500人以上
地域への委員等派遣件数[5カ年平均]	5件以上
語学学習支援企画への参加者数[5カ年平均]	50人以上
語学試験合格者数[5カ年平均]	30人以上
留学派遣者数(短期研修)[5カ年平均]	15人以上
国際関連イベント参加者数[5カ年平均]	40人以上

4 入試広報

- 入試制度改革[V:1・3]
 - 多様な学生を積極的に受け入れるための入試制度改革
- 広報活動の強化[V:2・3]
 - Web広報の充実
 - 法人内進学者の確保

KPI	目標
入学定員充足率[5カ年平均]	100%

IV 常磐大学高等学校

1 教育・学習支援

- 生徒の主体的・能動的な学びを引き出す授業改善を推進[V:1・2]
 - 全教職員が授業互見をして、意見や情報を交換し生徒が主体的に学習できる学習法を研究する
- 教育の質の保証[V:1]
 - 生徒の学習習慣を定着させるため、担任、教科担当者の相互協力で学習意欲を高める取り組みをする
- 進学指導の全体計画の充実[V:1・2]
 - 進路指導に関する3年間の全体計画を充実させ、生徒・保護者に情報提供を行い、意識を高める取り組みをする
- ICT機器の導入を推進[V:1・2]
 - 生徒一人に一台のタブレット型端末導入整備を推進
- 図書室活動の充実[V:1・2]
 - 文章読解力を培う狙いを持って読書を勧め、図書室の利用を促す

KPI	目標
生徒授業アンケートでの肯定評価(2019年度→2023年度)	75%以上→90%以上
放課後学習時間	1日平均2時間以上
常磐大学・短期大学進学者数[5カ年平均]	600人以上
センター試験受験者数[5カ年平均]	700人以上
4年制大学進学率(2019年度→2023年度)	60%以上→75%以上
図書室利用数(図書貸出冊数)[2019年度→2023年度]	年間1,000冊以上→1,500冊以上
授業以外のPC・コール教室利用率(2019年度→2023年度)	60%以上→80%以上
Classi利用率(2019年度→2023年度)	60%以上→90%以上
ICTを活用する授業率(2019年度→2023年度)	60%以上→80%以上

2 生徒支援

- 生徒全員の生活習慣の確立と規範意識の高揚[V:1・2]
 - 自己の時間調整能力を高めるとともに、勤勉な学校生活や地域社会でのマナーの向上を図る
- 生徒会活動(特別活動)の活性化[V:1・2]
 - 主体的な態度を育てる場、他と協働できる場、学び合える場としての活動を促す
- 海外研修制度の充実[V:1・2]
 - カナダ10日間語学研修・3カ月語学留学の充実
 - 「特進選抜コース」の海外研修プログラムの企画を再検討
- 生徒の生活環境の充実[V:2・3]
 - 洋式トイレへの計画的な改修
 - 購買部設置の推進

KPI	目標
生徒生活習慣アンケートでの肯定評価(2019年度→2023年度)	85%以上→95%以上
各部活動のボランティア活動参加率[5カ年平均]	100%(全部活動実施)
上位大会(関東・全国)出場数[5カ年平均]	50回以上
海外研修参加者数[5カ年平均]	170人以上

3 入試広報

- 広報活動の充実[V:1・3]
 - 「常磐の教育」の特色を発信する広報媒体の充実
 - 生徒・保護者に情報提供を頻繁に行い、連携を密にする
- 入試制度の検証[V:2・3]
 - 高大接続改革に合わせたコース編成の見直し
 - 学力上位層の入学を促進する特待生制度の見直し

KPI	目標
募集定員充足率	100%
HPアクセス件数(2019年度→2023年度)	月間平均3万件以上→3.5万件以上
オープンスクール参加者数	前年比105%以上
受験者数	前年比105%以上

V 智学館中等教育学校

1 教育・学習支援

- 少人数教育の特化[V:1・2]
 - 学力差を意識した習熟度別授業を英語、数学、国語以外の教科においても可能な限り展開
 - 学力上位層の学力向上に向けた取り組み(医学部受験対応を含む)
- 海外研修の見直し[V:1・2]
 - 新たに策定した6年間の研修旅行計画に基づき、2019年度より各年次の研修旅行を段階的に変更し、検証、修正を経て、2023年度の確立を目指す
 - 研修旅行と連動した教育活動の展開

年次	名称	研修地	日数
1年次	智学館流合宿	県内	2泊3日
2年次	社会科学研修		1日
3年次	海外研修旅行Ⅰ	イギリス	10泊12日
4年次	カナダ短期語学留学(希望者対象)	カナダ	10日間または3カ月
5年次	海外研修旅行Ⅱ	東南アジア	7日程度

(3) 学力レベルの向上[V:1]

- 合格点の基準を一定のレベルで確保し、生徒間の学力格差を是正、全体の学力向上を促進
 - 【前期課程】
ア 生徒の能力を最大限引き出す学習指導の実施と検証によるPDCAサイクルの構築
イ 中学課程基本3教科(国語、数学、英語)は3年次前半までに学習内容を終了し、3年次後半は前期課程修了試験に向けた実力の向上と後期課程の学習内容を先行実施
 - 【後期課程】
ア 新学習指導要領の完全実施に向けた、教育課程の見直し
イ 6年次の多くの時間を受験に向けた演習に割くことにより学力の向上を目指す
- ICT機器の導入[V:1・2]
 - 生徒一人ひとりにノートパソコンの導入整備を推進
 - ICT機器を用いた教育の検討と実践

2 生徒支援

- 課外活動の充実[V:2]
 - 生徒会を中心とした自主的活動の支援
 - 部活動の活発化、対外活動の推進
 - ボランティア活動に参加する生徒への支援
- 保護者との連携強化[V:2]
 - 教育振興会の活動を活発化し連携を強化
 - 学校行事に対する保護者への協力依頼

3 入試広報

- 入試制度の検証[V:1・2]
 - 6年生の児童数推移や新たな県立中学校開設動向を踏まえた入試制度の検討
 - 生徒・保護者のニーズに応えることで、従来は公立中学校へ進学していた児童の獲得を目指す
- 広報活動の強化[V:2・3]
 - HP等を用いた情報発信力の強化
 - 小学校への情報発信、大手学習塾との連携強化
 - 地域イベントへの積極的な参加による情報発信力の強化
 - 在校生保護者との連携強化

KPI	目標
志願者数	100人以上
入学者数	40人以上
オープンスクール参加者数	延べ200人以上
HPアクセス数	月平均8,000件以上

VI 常磐大学幼稚園

1 教育

- 幼保連携型認定こども園の検討[V:1・3]
- 大学・短期大学との連携事業の強化[V:1・2・3]

KPI	目標
「わくわくチャレンジ」開講回数[5カ年平均]	67回

2 広報

- 広報活動の強化[V:2・3]
 - Web広報の充実
 - 新たな広報媒体の検討
- 送迎バス運営の見直し[V:3]

KPI	目標
収容定員充足率	100%

Achievement Report 2020

学校法人常磐大学

1 人事政策

(1) 教職員人事制度の見直し

① 事務系職員の職位運用体系の整備

「学校法人常磐大学事務職員の職位に関する規程」により、職位ごとに必要とされる能力を定めている。2018年度に導入された人事考課制度の一層の定着を目指すよう引き続き努めた。

② 65歳定年(引き上げ)の検討

定年延長は、新規採用人事や給与体系の抜本的な改革と密接不可分であることから、関係法令の改正、公務員の定年延長および他大学の動向などを見極めつつ、引き続き、慎重な検討を進めている段階にある。
なお、公務員の定年が段階的に65歳に引き上げとなることを踏まえ、その動向を注視しつつ、適切な対応を取るよう注力した。

③ 働き方改革に伴う労働環境の見直しと取り組み

時間外労働の是正(残業時間の上限規制)、過労死防止のための健康確保措置の拡充等が盛り込まれた働き方改革関連法案の施行を踏まえ、引き続き定時退勤の奨励、育児や健康状態など個々の職員が抱える多様な事情への柔軟な対応や、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備を推進した。

(2) 人員計画・人事採用計画の見直し

① 法人の現状を踏まえた教職員構成等に関する人事政策の策定

全体人数、教授数ともに設置基準を充足している状況の下、定年や任期満了に伴う欠員充足については、引き続きその専門性や必要性を見極めた適正数の確保に努めた。

② 退職者推移、非常勤職員の無期雇用転換を踏まえた人員計画、人事採用計画の見直し

人事計画について、見直しを行った。年齢構成の平準化、女性の管理職登用の促進、政府の雇用方針等を踏まえた採用計画を立案し、見直しを行った。

(3) 計画的な人材育成、研修施策の実施

① 研修体系に沿った体系的な研修の実施

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンライン研修および新規採用事務職員に対する学内研修は実施したが、それ以外では、日本私立大学連盟の研修プログラムによる研修を含め、大方の研修計画を中止した。

② 自己啓発等への取り組みとFD・SDへの参加を通じた人材育成

各種の知識、能力、技量の向上等を目的とした自己啓発等への取り組みの推奨と「教職協働」による学校運営を進めるため、FDおよびSDに教育職員と事務職員が相互に参加するプログラムとして大学院を含めたFDフォーラム等への出席を促し、引き続き連携強化に努めた。

③ 女性管理職者の登用促進

女性活躍推進法による一般事業主行動計画を踏まえ、女性管理職者の登用促進に努め、新たに1人を統括に登用した。

(4) 人事考課制度の導入に向けた検討

① 事務系職員、非常勤職員への人事考課制度の実施

事務系職員、非常勤職員への人事考課制度の実施により、管理職者と職員との積極的な対話が定期的に行われ、組織目標の浸透、職務の遂行状況の把握を通して組織の一層の活性化を図った。また、法人や所属部署の業務計画や目標を踏まえ、各職員が業務目標を設定することで、学校運営への参画意識の高揚に努めた。

② 大学教員の人事考課制度導入の検討

大学教員の人事考課については、未だ導入の検討段階であり、他大学の先進的な事例研究に引き続き努めた。

(5) 適正な労働時間管理と長時間労働の削減

働き方改革関連法の施行に伴い、これまで以上に使用者には労働時間を適正に努める責務が求められることを踏まえ、就業規則を順守の上、職員の労働時間の把握を徹底した。また、時間外労働の上限規制(1日最長2時間)ならびに深夜労働の禁止、各部署の業務特性に応じてノー残業デー(定時退勤日)を設定するなど、健康確保の観点から、引き続き注意喚起を行った。

項目	目標	2020年度実績
研究経過(成果)報告書提出率	100%	100%
時間外労働時間数(事務職員)	1カ月平均6時間以下/人	5.5時間/人

2 財務基盤

(1) 事業活動収支差額の均衡化(2021年度達成目標)と中期財務計画の見直し

「学校法人常磐大学中長期計画(2019-2023)」で策定した試算表を基に、入試状況を踏まえ、事業活動収支差額の均衡化を図るべく、収支において見直しを図った。

(2) 事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生・生徒等納付金の改善と納付金以外での安定的な収入確保

① 各設置学校入学定員の確保による学生・生徒等納付金の改善

項目	2019年度実績	2020年度実績
大 学	3,162,512,000円	3,402,067,600円
短 期 大 学	484,108,000円	476,255,000円
高 等 学 校	575,315,475円	602,835,500円
中 等 教 育 学 校	88,714,995円	90,363,000円
幼 稚 園	13,401,350円	0円
学生生徒等納付金収入計	4,324,051,820円	4,571,521,100円

* 幼稚園については、2019年10月より無償化(全て補助金扱い)
* 各設置学校入学者数については、2021年度入試状況にて詳細記載

② 国庫・地方公共団体補助金の維持、確保

項目	2019年度実績	2020年度実績
国庫補助金収入	312,595,000円	528,997,600円
地方公共団体補助金収入	537,387,857円	523,901,033円
施設型給付費収入	102,901,522円	123,483,336円
補助金収入計	952,884,379円	1,176,381,969円

* 2020年度より高等教育の修学支援新制度の実施(入学金および授業料の減免)

③ 寄付募集活動の継続

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本学独自の緊急学生就学支援(給付)の一環として、諸澤幸雄奨学金制度を拡充(緊急II種奨学生の設置)し、より多くの経済的支援を実施した。今後も、経済的理由による学業の継続が困難な学生・生徒に対する経済的支援やさまざまな活動における支援の充実が図れるよう、募集活動を継続していく。
また、見和キャンパス開設50年施設整備事業募金については、事業目的である新教育棟の建設までを募集期間と延長し、引き続き募集活動に取り組んでいく。

募金額累計(内2020年度)	189,590,216円(14,520,191円)
募金件数累計(内2020年度)	5,397件(340件)

ア 見和キャンパス開設50年施設整備事業募金の延長(2016年4月～2023年3月まで)

募金額累計(内2020年度)	14,280,141円(538,001円)
募金件数累計(内2020年度)	813件(134件)

イ 諸澤幸雄奨学金制度への募金(2009年11月～)

募金額累計(内2020年度)	114,656,398円(9,192,190円)
募金件数累計(内2020年度)	4,429件(202件)

諸澤幸雄奨学金給付実績累計(内2020年度)

	I種 奨学生	II種 奨学生	給付額
大 学 院	0人(0人)	0人(0人)	0円(0円)
大 学	91人(6人)	47人(7人)	※30,712,500円(1,962,500円)
短 期 大 学	10人(0人)	11人(3人)	※4,950,000円(660,000円)
高 等 学 校	29人(0人)	11人(0人)	2,804,160円(0円)
中等教育学校	12人(2人)	4人(0人)	1,796,040円(129,000円)
計	142人(8人)	73人(10人)	40,262,700円(2,751,500円)

※緊急II種奨学生を含む

ウ 教育および学術研究の充実・発展のための募金(2009年11月～)

募金額累計(内2020年度)	60,653,677円(4,790,000円)
募金件数累計(内2020年度)	155件(4件)

(3) 事業活動支出の継続的抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、継続した予算配分の調整と経費の抑制を実施

① 経常的経費支出の適正化

② 教育研究経費支出の適正化

2020年度決算における財務比率は、右上表のとおり教育研究経費比率36.1%(全国平均33.5%)、管理経費比率7.4%(全国平均8.9%)、人件費比率55.6%(全国平均53.2%)と概ね全国平均(令和2年度版「今日の私学財政」参考)での比率構成となった。また、法人としての課題でもある事業活動収支差額の均衡化においては、事業活動収支差額比率1.4%(全国平均4.7%)と低値ではあるものの昨年度に続き、安定した経営状況を維持することができた。今後も引き続き支出の適正管理を図り、財務基盤の確立に努めていく。

項目	目標	2020年度実績
管理経費比率	9%以下	法人:7.4%(大学:7.0%・短期大学:9.6%)
教育研究経費比率	30%以上	法人:36.1%(大学:34.2%・短期大学:32.2%)
事業活動収支差額比率(2021年度予算作成目標±0%)	-3%以上	法人:1.4%(大学:11.0%・短期大学:3.0%)(法人:2.5%)
人件費比率	60%以下	法人:55.6%(大学:48.2%・短期大学:55.8%)

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

- 見和キャンパスA・B・J棟の改築計画の策定(継続)・第2号基本金への組入れ(4年目) [225,000,000円]
A・B・J棟の改築計画を策定(継続)する中で、第2号基本金への組入れ(4年目)を実施した。
- グループウェアシステム更新【法人】
現行グループウェア(desknet's NEO)のサーバー老朽化に伴う最新バージョン(V5.5)へのアップデートを実施し、学外(インターネット)・スマートフォンからのアクセスを可能とするなど、利便性の向上を図った。

(2) 安全安心な環境の維持

- 見和キャンパスR棟北側立面災害復旧工事(台風による災害復旧) [53,900,000円]
2019年10月の台風によるR棟北側立面被害の災害復旧工事を実施した。
- 新型コロナウイルス感染防止対策【各学校の取り組み】
*年度内追加項目
 - 体温測定器(サーマルカメラの設置): 大学、短期大学、高等学校、中等教育学校
 - オゾン発生器の設置: 高等学校、中等教育学校、幼稚園
 - 食堂等の衝立設置: 大学、短期大学、中等教育学校、幼稚園
 - マスクの配布(ロゴマーク入り): 各学校
 - 手指消毒液、除菌シート、各種衛生用品等の設置・対応: 各学校



項目	目標	2020年度実績
整備計画実行率	100%	100%
耐震化率	全国平均以上(2019年度全国平均92.8%)	92.9%

Achievement Report 2020

4 管理運営

(1) 学校法人常磐大学中期計画(2019-2023)

「TOKIWA VISION 2023」の進捗確認

2019年度に策定した「TOKIWA VISION 2023」について、理事会および評議員会において進捗状況を確認し、目標達成に向けた課題の抽出と計画の見直しを実施した。

(2) 学校間の相互交流・連携強化

① 学校間連携協議会の開催および連携事業の検討

学校間連携協議会において、各学校の状況と動向に関する情報の共有を図った。大学特別講座などの具体的な高大連携事業についても協議し、方向性を決定した。

(3) 看護学研究科(仮称)設置に向けた取り組み

看護学研究科の2022年4月設置に向けて、理事会および評議員会で決定し、2021年3月に文部科学省へ設置認可申請を実施した。

(4) 常磐短期大学将来構想の検討

常任理事会の下に検討会を設置し、短期大学の改組転換、定員の見直し等について協議した。

(5) コンプライアンスの徹底

① 私立学校法改正に伴う対応

私立学校法が改正される2020年4月1日に合わせて、「学校法人常磐大学寄附行為」の一部変更を行った。また、関連して、「学校法人常磐大学監事監査規則」「学校法人常磐大学役員等の選任手続に関する規則」「学校法人常磐大学役員等の報酬等に関する規則」等の規則について改正し、法令順守を図った。

(2) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 英語を中心とした外国語教育の充実

多言語・多文化社会に対応した語学教育を推進する観点から、ガイダンス等において英語以外の語学の学修の重要性等を説明し、関連する授業科目の積極的な履修を促すとともに、学生の安定的な履修を可能とするため、一部の授業科目(群)について履修体系および開講方法等を変更した。また、幅広い学生のニーズ等に対応するため、English for Specific Purposes (ESP) の考え方にに基づき、看護英語に重点を置いた授業科目を開講した。

② Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC) の推進

2018年度から開始した「Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC)」について、実施結果の検証、課題の抽出、改善策の検討等に取り組んだ。成績評価基準の適正化を図るため、現行の成績評価基準、方法および結果の検証を行うとともに、学習到達度の測定に関わる外部試験の活用方法の見直しを行った。

③ 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

ア Talk Time
英語を母国語とする教職員による外国語会話交流活動「Talk Time」を、英語のみオンラインで実施した。

イ Drop-in Lab
英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として、対面およびオンラインで語学学習支援を行った。

ウ 留学準備・英語対策講座
交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験(TOEFL iBT®、TOEIC®、英検等)でさらなる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、2月に遠隔方式で4日間の留学準備・英語対策講座を開講した。

エ オンラインによる外国語会話交流
アメリカの協定校の学生との日・英語会話交流および、韓国の協定校の学生との日・韓国語会話交流をオンラインで実施した。



オ Tokiwa Spirit
外国語によるプレゼンテーションイベントを12月にオンラインで開催し、英語のみならず、中国語、韓国語でのプレゼンテーションスキルの向上につながる機会を提供した。

カ 学内TOEIC®(TOEIC IP)テスト
学内TOEIC®(TOEIC IP)テストのオンライン版を秋 semester 期間に2回実施し、TOEIC®による英語力確認の機会を提供した。

キ Tokiwa English Award

全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC、TOEIC®、英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

④ 外国人向け日本語教師養成のための取り組み

法務省告示日本語教育機関の教員の要件に該当する「日本語教育に関する課程」(日本語教師養成課程)を設けるため、平成31年3月「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」(文化審議会国語分科会)に示された「必須の教育内容」等を踏まえ、人間科学部コミュニケーション学科のカリキュラムを一部変更した。

(3) 教学マネジメントの確立に向けた取り組み

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学部・研究科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、教育研究、学生支援、地域連携・国際交流、就職支援等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果および関係法令の改正等を踏まえ、より適切に教育プログラムを編成するため、次の学科等においてカリキュラムを一部変更した。

- 学部共通科目(教養科目)
- 人間科学部 現代社会学科およびコミュニケーション学科
- 総合政策学部 経営学科、法律行政学科および総合政策学科
- 学芸員課程

③ 教職員の資質向上のための取り組み

学内教職員からの発表等を通して、主に教育内容や方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図ることを目的として、「FDフォーラム」を開催した。テーマおよび開催時期は次のとおりである。

- 学修成果の可視化とルーブリック評価(2020年11月)
- ICT(情報通信技術)を活用したオンライン授業の取り組み(2021年3月)

(4) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。また、教育および学術研究の充実・発展のための寄付金については、資金の募集のほか、学内公募等による資金の活用に取り組み、4科目の寄付講座を開講するとともに、5件の教育研究活動を採択した。

2020年度の状況 [大学・短期大学合計、()内は2019年度]

科学研究費助成事業	43件/16,820,000円(48件/22,990,000円)
受託研究	3件/2,175,000円(0件/0円)
寄付金等	2件/1,700,000円(2件/1,700,000円)
寄付講座	4科目開講(4科目開講)
教育研究助成	5件/890,000円(5件/899,000円)

項目	目標	2020年度実績
語学学習支援企画への参加者数	260人	●Talk Time(英語) 18人 ●留学準備・英語対策講座 6人 ●Tokiwa Spirit 5人 ●オンライン外国語会話交流 210人(英語171人、韓国語39人) ●Drop-in Lab 85人 合計 324人(延べ数)
語学試験合格者数	222人	Tokiwa English Award 受賞者 196人(プラチナ賞12人、ゴールド賞184人)
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)	17,000,000円	16,820,000円
科研費獲得件数	34件	40件
FD活動参加率	75%以上	83.3%

2 学生支援

(1) 学生満足度調査の実施

初めてWeb調査(対象学生のメールアドレスに回答URLを記載したメールを配信)を実施した。有効回答数2,158人のうち、「調査回答終了ボタンを押した人」1,253人について満足度を集計し、総合満足度は74.1%の結果であった。

(2) 学修支援体制の充実

① 「入学前教育の取り組み」「基礎学力補完のための取り組み」および「正課の授業科目の教育内容」等の連携の推進

2020年度は、次の諸点を踏まえて、入学前教育(2021年度入学者対象)を実施した。

- 2021年度より、入学前教育の「大学共通課題」において所定の基準に到達していることを、「学びの技法II」(1年次秋 semester 必修科目)の履修の要件とする。
 - 入学前教育の「大学共通課題」について、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も「基礎能力アッププログラム」の取り組み等を通じて、その達成を支援する。
- また、基礎学力補完および就職試験対策に関わるeラーニング教材「竹びとSPI」の取り組み状況を、「キャリア形成と大学」(1年次秋 semester 必修科目)の成績評価の一部に反映することとし、正課の授業科目の教育内容との連携を図った。

② 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用に向けた取り組み

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、国の「高等教育の修学支援新制度」および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』」に対応した。

高等教育の修学支援新制度	採用者数: 234人
学びの継続のための『学生支援緊急給付金』	採用者数: 208人

常磐大学

1 教育研究

(1) 国連アカデミック・インパクトの基本原則の促進に向けた取り組み

常磐大学が、地域社会と積極的に連携しながら、独自に取り組むSDGsに関する諸活動を「トキワ de SDGs」と称し、特に「教育・研究分野での取り組み」「地域連携・課外活動を通じての取り組み」および「教育・研究に関わる環境整備の取り組み」の3つの分野を中心にSDGs支援のための活動を推進することとした。また、国際化推進の観点から、全学国際化推進会議を主体として、本学におけるSDGsに関する諸活動を推進することとし、関連情報を集約・発信するための仕組みを構築した。

Achievement Report 2020

(3) 課外活動の支援と関連規程の整備

コロナ禍の影響により、2020年度春 semester に開催予定の試合が全て中止となった。7月からは感染症対策や実施方法を事前に書類で提出し、学長が認めた団体から活動を再開した。学園祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、学生たちの課外活動状況を動画にまとめ、「トキワオンラインフェス」として、オンライン上で講演会やコンサートを開催した。課外活動関連規程の整備については、「学生団体に関する規程」の強化部の規定について、指定期間・報告・取り消しおよび振興施策等を明示した。

(4) キャリア支援プログラムの充実

① 1・2年次のインターンシップ参加促進

大学1・2年次のインターンシップ参加促進を目的として外部講師による「インターンシップ講座」をオンデマンドで実施した。また、講座の実施のみでなく課題を提供し、インターンシップに主体的に取り組む意欲を引き出すことに努めた。

② 1・2年次向け就職支援プログラムの充実(eラーニング教材「竹びとSPI」の積極的な活用を含む)

外部講師によるオンライン講座「就活失敗談」「もやもや部屋」の実施、就職情報会社等コンテンツの配信を行った。また、eラーニング教材「竹びとSPI」の活用については、「キャリア形成と大学」(大学1年次・必修)で科目担当者より学生へ「竹びとSPI」の使用法等を周知し取り組み状況に応じて成績に10%加点する取り組みを開始するにあたっての教員向け支援を行った。

項目	目標	2020年度実績
学生満足度 (学生支援・キャリア支援)	90%以上	74.1%
退学率	2%以下	3.1%
課外活動加入率	50%以上	36.4%
就職率	98%以上	95.7%
公務員合格者数(教員除く)	30人以上	35人
情報メディアセンター(図書館) の利用者数(平日夜間・土曜日) (大学・短期大学合計)	平日夜間 110人以上/日 土曜日 265人以上/日	土曜日 86.5/日 *平日夜間は閉館
貸出冊数(大学・短期大学 (教員・学生)合計)	年間5冊以上/人	年間2.4冊/人

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み

① 地域の自治体、産業界との連携

ア 水戸ホーリーホックとの応援デー開催

「常磐大学×水戸ホーリーホック 応援デー2020」(2020年8月29日、J2リーグ第15節「水戸ホーリーホック 対 愛媛FC」)

イ 教員の自治体、企業への委員、講師派遣

自治体(茨城県、水戸市、笠間市、那珂市、日立市、行方市、小美玉市、東海村、つくば市、かすみがうら市) 教育機関(茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校) 企業・団体(茨城県鹿行生涯学習センター、茨城県県北生涯学習センター、社会福祉法人水戸市社会福祉協議会、ひたちなか市立幼稚園研究会、茨城県市町村教育長協議会、水戸地方気象台、農林水産省農林水産研修所、茨城県立児童センターこどもの城、社会福祉法人同仁会同仁会子どもホーム、日立市らぼーる協会、水戸市消防本部、茨城県図書館協会、茨城県消防長会、株式会社東日本技術研究所)

ウ 学生のボランティア派遣

那珂市の教室相談員、水戸市社会福祉協議会こどもの学習支援事業「すてっ赤塚」「すてっ浜田」「すてっ末広」、笠間市国勢調査指導員、桜川市・小美玉市学習支援事業、那珂市公立保育所支援員、日立市立小・中・特別支援学校有償ボランティア、茨城県立歴史館ボランティア、水戸市市民税・県民税申告会場運営補助

エ 学生による地域連携活動

[茨城県]東京オリンピック・パラリンピック世界のおもてなし料理プロジェクト、いばらきの地魚プロジェクト、茨城県警察大学生サポーター [水戸市]水戸市行政懇談会(若い世代への広報について)、水戸市選挙管理委員会事務局との連携活動(常磐大学高等学校における主権者教育) [笠間市]カサノシネマプロジェクト、道の駅かさまとの連携活動(かさまの逸品弁当開発プロジェクト) [那珂市]商工観光課・地域おこし協力隊との連携活動(那珂市を学ぶ) [常陸太田市]常陸太田市総合計画まちづくり懇談会委員 [城里町]城里町役場・水戸桜ノ牧高等学校常北校との高大連携、城里町開発公社との連携活動 [筑西市]ちくせい若者まちづくり会議



オ 講演会

「Withコロナ時代のSDGs」(2020年11月24日、トキワ de SDGs オンラインシンポジウム)

② 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」との連携

いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム企画会議、いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム総会を実施した。

③ 社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進

第3回茨城社会安全研究会オンラインシンポジウム、「世界及び茨城県におけるSDGsからみた被害者の保護・支援」を開催した。

(2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、多くのプログラムが中止となる中、実施可能な研修等に注力して推進を図った。

① 海外研修プログラム

アメリカ、台湾、タイ、フィリピン、韓国を研修先としていた全てのプログラムが中止。また、看護学部が開講する「海外看護研修」もカナダを研修先として計画していたが中止となった。

② 交換留学制度

当制度による派遣留学生、受入留学生ともに選考を終了していたが、派遣・受入ともに中止。

③ 協定校からの短期研修受入

協定校の短期研修が全て中止となり、受け入れも行われなかった。

④ 官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム

第12期(2020年度後期)に1人採用となり、2020年度秋 semester にカナダへの留学を予定していたが、2021年度に出発を延期せざるを得ない状況となった。また、応募最終期となる第13期の選考手続きが中止されたため、第14期(2021年度後期)の募集が行われ、4人の学生が応募した。

⑤ 韓国教育部国立国際教育院主催「日韓共同高等教育留学生交流事業」

韓国の協定校である大邱カトリック大学を通して、韓国教育部国立国際教育院が主催する「日韓共同高等教育留学生交流事業」(学部課程1年)に応募した学生1人が奨学生に採択され、2021年3月に前掲大学での留学を開始した。

⑥ 日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣)」

日本学生支援機構による「海外留学支援制度」(2021年度)に、本学の交換留学制度に係る2つのプログラムを申請し、派遣留学に係るプログラムが採択された。

⑦ 協定校学生とのオンラインによる交流

韓国およびタイの協定校で日本語を学習する学生とのオンライン交流会を実施した。

項目	目標	2020年度実績
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	58件 (対前年比102%)	20件 (対前年比35%)
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	844人 (対前年比101%)	136人 (対前年比16%)
地域への委員等派遣数	30件	36件(対前年比150%)
留学派遣者数 (交換留学/短期研修)	77人 (7人/70人)	0人 (韓国教育部奨学生:1人派遣)
留学受入者数 (交換留学/短期研修)	37人 (17人/20人)	0人
国際関連イベント 参加者数	290人	●オンライン交流会 78人 (韓国3人、タイ66人、派遣・受入留学内定者9人)、 ●留学報告会(トキワ・オンライン・フェス視聴) 50人 合計128人

4 入試広報

(1) 広報活動の充実

全学広報委員会において、学生募集に関する広報活動の基本方針を審議し、この方針に沿って学生募集の企画を検討、さまざまな広報活動を展開した。なお、前年度入試結果データと資料請求やイベント参加などで個人情報取得した履歴を基にした大学接触者データとをマッチングさせ、それらのデータの分析等を行った結果を教職員に報告する入試結果報告会を8月に開催し、入試動向を概括して今後の学生の受け入れの一助とした。

[コロナ禍における広報活動について]

●オープンキャンパス

前年度3月および当年度5月は中止。6月と9月にLIVE配信のオンラインオープンキャンパスを実施。他の月では、感染対策を十分に行ったうえで、事前予約定員制による来校型で実施した。

●高校訪問

コロナ禍の影響により、特に年度前期は高校訪問ができず、9~10月(中期)に茨城県内を中心に高校訪問を行った。また、高校教員

対象の大学説明会を6月中旬に(例年より実施時期を遅らせて)来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。

●HPの充実

受験生応援サイト内にWebオープンキャンパスページを5月連休明けの早期から立ち上げ、受験生への広報を展開した。キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介、入試説明の動画を作成し、通年で掲載した。また、Web広告と併せることで、ページへの積極的な誘導を図った。さらに、翌年度4月からのメインサイトリニューアルのための作業を行い、コンテンツの整理を含めたサイトの充実、視認性の向上だけでなく、容易にコンテンツを作成できるシステム(CMS)を導入し、更新作業の負担軽減と併せて、自宅など外部からも更新ができる体制を構築した。

(2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

常磐大学高等学校、智学館中等教育学校からの志願者増を目的として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を計画したが、コロナ禍の影響で大部分を中止した。一部、常磐大学高等学校では、保護者を対象とした説明会、大学見学会を実施した。また、法人内の学校間連携を強化するための協議会において、入試広報に関する事項についての情報交換を定期的に行った。

(3) 入試制度の変更

2021年度入試は入試改革の初年度にあたる年であり、大学入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認し、次年度入試実施に向け検討した。当該年度の入試実施については、コロナ禍の影響で入試日程を変更するとともに、受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、追試験の設定もしくは別日程への受験振替の対応を行った。なお、面接試験等において、オンライン実施の検討、準備も行ったが、結果的に全ての入試において来場形式で実施した。また、2022年度入試に向けた検討を行い、次のとおり変更を行うこととした。

●総合型選抜Ⅳ期(3月実施)の廃止

●総合政策学部法律行政学科および総合政策学科における総合型選抜の評価項目の変更

●総合型選抜(課外活動)の志望学科選択方法の変更(第一志望のみの選択)

●看護学部看護学科における大学入学共通テスト利用選抜の独自試験科目(面接)の廃止

●社会人選抜の実施時期の変更(12月に実施)

●総合型選抜および学校推薦型選抜における活動報告書類提出の必須化

項目	目標	2020年度実績
志願者数	2,000人	2,010人
入学定員充足率	100%	108%
オープンキャンパス参加者数(大学・短期大学合計)	3,500人	1,644人
HPアクセス件数(大学・短期大学合計)	700,000件	1,257,448件
学校説明会接触者数(大学・短期大学合計)	3,500件	2,318件
資料請求者数(大学・短期大学合計)	18,000件	20,400件
特別講座実施回数(大学・短期大学合計)	70件	52件

Achievement Report 2020

5 施設設備

(1) 教育環境の整備

- 1 新インフラサーバシステム更新(見和キャンパス)**
2014年度に導入したメール、HP、DNSおよびPROXY等のネットワーク接続に関わるサービス等の学内インフラサービス運用するシステムについて、運用6年目を迎え、機器の老朽化、各種保守サービスの終了を迎えるにあたり、システムのリプレースを行った。
- 2 無線LANの拡張敷設工事 *年度内追加項目**
新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、収容定員が多く使用頻度の高い講義室21室に無線LANのアクセスポイントを設置した。

(2) 安全安心な環境の維持

- 1 キャンパスの環境整備(M棟(教室等GHP)・本部棟(2階・3階)空調設備更新、本部棟屋上防水工事、M棟トイレ(2階・3階)改修)**
学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。
- ア M棟空調設備更新工事(教室GHP系統) [17,170,000円]**
経年劣化した各階の空調機のうち、教室GHP系統の更新工事を実施した。
- イ 本部棟空調設備更新工事(2階・3階) [33,400,000円]**
経年劣化した各階の空調機のうち、2階・3階の更新工事を実施した。
- ウ 本部棟屋上防水工事 [6,880,000円]**
建物の維持保全のため、本部棟屋上防水工事を実施した。
- エ M棟2階トイレ改修工事 [14,283,600円]**
M棟2階トイレのリニューアル工事を実施した。
- オ M棟3階トイレ改修工事 [407,000円]**
M棟3階トイレの温水洗浄便座改修工事を実施した。

(3) 省エネルギーおよび環境保護の取り組み

- 1 ペーパーレス会議システムの導入**
省エネルギーおよび環境保護の取り組みを推進するため、主に学事センターが所管する会議において、会議資料閲覧用タブレット(70台)および会議資料提示のための無線通信設備等からなる「ペーパーレス会議システム」を導入した。

項目	目標	2020年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐短期大学

1 教育研究

(1) 一般財団法人短期大学基準協会による認証評価の受審

学校教育法第109条第2項の規定に基づき、一般財団法人短期大学基準協会による令和2年度短期大学認証評価を受審した。評価の結果、常磐短期大学は、同協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、適格と認定された。

(2) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

- 1 英語を中心とした外国語教育の充実**
これまでイギリスにおいて実施していた「国際文化研修」については、2020年度より研修先をオーストラリアに変更するとともに、正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムに刷新の上、実施する計画としていたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に鑑み中止した。
- 2 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実**
ア Talk Time【大学に記載】
イ Tokiwa English Award【大学に記載】

(3) 教学マネジメントの確立に向けた取り組み

- 1 内部質保証システムの恒常化および実質化**
短期大学全体および各学科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の行動計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。
- 2 適切な教育プログラムの編成・実施**
上記①における点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを実施するため、履修系統図の一部修正、オムニバス形式の授業やグループ指導(グループ学習)に関する成績評価方法の見直し、授業科目ごとの評価ルーブリックの整備等に取り組んだ。
- 3 教職員の資質向上のための取り組み**
学内教職員からの発表等を通じて、主に教育内容や方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図ることを目的として、「FD研究会」を開催した。テーマは「アフターコロナ時代のための教育改善」である。また、「令和2年度短期大学認証評価に係る機関別評価案の内示について(通知)」の内容等を踏まえ、2020年度における認証評価の受審を振り返りつつ次期に備えるため、短期大学設置基準第35条の3(研修の機会等)の規定に基づく「自己点検研修会(SD研修会)」を開催した。

(4) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。

項目	目標	2020年度実績
語学学習支援企画への参加者数	14人	Talk Time(英語)8人
語学試験合格者数	6人	Tokiwa English Award 受賞者 2人
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)	17,000,000円	【大学に記載】
科研費獲得件数	4件	3件
FD活動参加率	95%以上	95.0%

2 学生支援

(1) 学生生活満足度調査の実施

初めてWeb調査(対象学生のメールアドレスに回答URLを記載したメールを配信)を実施した。有効回答数394人のうち、「調査回答終了ボタンを押した人」182人について満足度を集計し、総合満足度は89%の結果であった。

(2) 学修支援体制の充実

- 1 「入学前教育の取り組み」「基礎学力補完のための取り組み」および「正課の授業科目の教育内容」等の連携の推進**
入学前教育の「短期大学共通課題」について、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も継続して個別指導等に取り組む、その達成を支援した。また、基礎学力補完および就職試験対策に関わるeラーニング教材「竹びとSPI」については、関連する授業科目において解説を行い、積極的な利用を促すとともに、一部の授業科目においては課題とする等、正課の授業科目の教育内容との連携を図った。
- 2 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用に向けた取り組み**
学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、国の「高等教育の修学支援新制度」および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「学びの継続のための『学生支援緊急給付金』」に対応した。

高等教育の修学支援新制度	採用者数: 30人
学びの継続のための『学生支援緊急給付金』	採用者数: 14人

(3) 課外活動の支援【大学に記載】

(4) キャリア支援プログラムの充実

- 1 1年次のインターンシップ参加促進**
1年次のインターンシップ参加促進等を目的として、外部講師による「就活スタートアップ&インターンシップ講座」をオンデマンドの動画配信により実施した。また、大学3年生と合同で外部講師による「インターンシップ対策講座」を実施し、インターンシップに主体的に取り組む意欲を引き出すことに努めた。

2 短大生向け就職支援プログラムの充実(eラーニング教材「竹びとSPI」の積極的な活用を含む)

キャリア教養学科では、1年生向けにインターンシップ参加促進と併せて就職活動の基本を学ぶための「就活スタートアップ&インターンシップ講座」を、幼児教育保育学科では、2年生向けに「就活マナー講座」をオンデマンドで動画配信した。また、eラーニング教材「竹びとSPI」の活用については、キャリア教養学科1年生を対象に「竹びとSPI(オンライン)による模擬試験、「キャリア形成演習I」の中で「テストセンター・固定2」および「Webテスト1」を遠隔授業の課題として実施した。



項目	目標	2020年度実績
学生満足度(学生支援・キャリア支援)	90%以上	89%
退学率	2%以下	2.2%
就職率	98%以上	98.4%
公務員合格者数(教員含む)	6人	7人
情報メディアセンター(図書館)の利用者数(平日夜間・土曜日)(大学・短期大学合計)	平日夜間 110人以上/日 土曜日 265人以上/日	【大学に記載】
貸出冊数(大学・短期大学(教員・学生)合計)	年間5冊以上/人	【大学に記載】

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み

- 1 地域の自治体、産業界との連携**
ア 水戸ホーリーホックとの応援デー開催
イ 教員の自治体、企業への委員、講師派遣(自治体(水戸市、笠間市、北茨城市))
ウ 学生のボランティア派遣(日立市立小・中・特別支援学校有償ボランティア)
エ 学生による地域連携活動(笠間市)道の駅かさまとの連携活動(子育て設備充実に関する意見交換会)
- 2 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」との連携【大学に記載】**
- 3 社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進【大学に記載】**

Achievement Report 2020

(2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

① 「国際文化研修」プログラム内容の変更

学生がより参加しやすい形態にするため、9月上旬の1週間でオーストラリアを計画し昨年度から広報を開始したが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受けて催行を中止した。

② 協定校学生とのオンラインによる交流【大学に記載】

項目	目標	2020年度実績
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	58件 (対前年比102%)	【大学に記載】
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	844人 (対前年比101%)	【大学に記載】
地域への委員等派遣数	5件	3件(対前年比75%)
留学派遣者数(短期研修)	7人	短期研修:参加者 0人
国際関連イベント参加者数	22人	オンライン交流会3人 (韓国2人、タイ1人)

4 入試広報

(1) 広報活動の充実【大学に記載】

(2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化【大学に記載】

(3) 入試制度の変更

2021年度入試は入試改革の初年度にあたる年であり、入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認し、次年度入試実施に向け検討した。

当該年度の入試実施については、コロナ禍の影響で入試日程を変更するとともに、受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、追試験の設定もしくは別日程への受験振替の対応を行った。また、幼児教育保育学科において試験当日に行っていた音楽の進捗状況確認(実技)について、事前に撮影した動画の提出による確認に変更した。なお、面接試験等において、オンライン実施の検討、準備も行ったが、結果的に全ての入試において来場形式で実施した。

また、2022年度入試に向けた検討を行い、幼児教育保育学科における音楽の進捗状況の確認方法については、動画ファイルの提出による方法に変更した。

項目	目標	2020年度実績
志願者数	240人 (対前年比110%)	197人 (対前年比90.3%)
入学定員充足率	100%	76.3%
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	3,500人	【大学に記載】
HPアクセス件数 (大学・短期大学合計)	700,000件	【大学に記載】
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	3,500件	【大学に記載】
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	18,000件	【大学に記載】
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	70件	【大学に記載】

5 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 新インフラサーバシステム更新(見和キャンパス)

【大学に記載】

② 無線LANの拡張敷設工事 *年度内追加項目

新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、収容定員が多く使用頻度の高い講義室1室に無線LANのアクセスポイントを設置した。

(2) 安全安心な環境の維持【常磐大学との共通部分については、大学に含めて記載】

① キャンパスの環境整備(N棟(地下1階)空調設備更新、J棟身障者トイレ改修)

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。

ア N棟空調設備更新工事(地下1階)

経年により劣化したため2019年度に前倒しで実施した。

イ J棟身障者トイレ改修工事 [3,080,500円]

J棟1階身障者トイレのリニューアル工事を実施した。

(3) 省エネルギーおよび環境保護の取り組み

① ペーパーレス会議システムの導入【大学に記載】

項目	目標	2020年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐大学高等学校

1 教育・学習支援

(1) 確かな学力を育成

① 自律的に学習できる能力を高める

自宅学習期間中には、学習動画配信(スタディサプリ)・課題配信(Classi)・Youtubeによる本校教員が作成した動画配信などを実施した。特に学習動画配信については、時間割を提示し生徒が取り組みやすく工夫したことで高い受講率を維持することができた。(全学年で90%以上)

② 見通しを持って計画的に行動する能力を高める

到達度テスト(国数英)を全員が受験し、基礎学力定着具合の確認を行った。年2回実施の結果を分析し、面談を通して生徒それぞれの課題確認を促進した。

③ 国際社会を生きる実践的英語力の向上

オンライン英会話の授業展開とGTEC受験を促した。2年特選特進コースのGTEC平均はA2.2レベル(810点)に到達しており、3年特選特進コースは平均865点であった。2年生進学コースが平均591.4点、3年生進学コースの平均は722.5点にとどまり課題がある。

④ 学ぶ意欲の喚起と学力定着のための授業改善

教員は、一方的な講義形式の授業から、発問・課題を工夫して生徒同士が意見交換するなど、生徒が自分の意見・考えをまとめる力や自分を表現し伝える力を育てるように努めた。

(2) 「探究」を軸とした教育活動の推進

① 言語活動の充実、論理的思考力、課題解決力、協働力の育成

「総合的な探究の時間」を教科として位置付け、通年で授業を展開して「探究」の基礎の定着を図った。特進選抜コースの個人課題研究における、中間発表の機会では、2年生の発表に対して、1年生が積極的に質問するなどの姿が見られ、課題研究に関する意識が高まりつつある。

② ICT活用により知識や情報を収集し有効に活用する能力の育成

自宅学習期間中の課題配信などにより、ICT利活用が推進された。学習支援アプリによりこれまでの紙媒体からWebを介して教員と生徒が相互に情報交換ができることが可能になった。今後もさらに工夫を加え、新たな学習方法の展開を推進する。



(3) 3年間を見通した系統的な進路支援

① 進路指導計画の充実

今年度より、各学年での取り組みを計画的に実施できるようロードマップを策定したが、コロナ禍により多くの計画が未実施となった。Webを活用した大学教授によるオンライン講座や企業の方々とオンライン対話などの工夫で生徒の興味関心を高めることができた。

② 豊富な進路情報の提供

三密を避けるため、各学年全体の集会による講話などが実施できなかったが、休校期間中にWebを介して個別面談が実施できたことは、生徒一人ひとりに向き合う時間となり、進路相談に効果があった。しかし、コロナ禍により、オープンキャンパスなどが制限され、希望する進路先の情報を十分に得られなかったのは残念であった。

③ 常磐大学・常磐短期大学との新たな連携

大学特別講座を2年生進学コース(文系)に拡大して受講できるように計画を見直した。2021年度から新たな大学特別講座を実施する予定である。

感染症対策のために、オープンキャンパスなどの参加が制限されたが、3年生に対する大学・短期大学の情報提供を小まめに実施し、30%以上の進学者につながることができた。

項目	目標	2020年度実績
生徒授業アンケートでの肯定評価	90%以上	89%
常磐大学・短期大学進学率	30%以上	31.7%
大学入学共通テスト受験率	60%以上	43.7%
大学(短大含む)進学率	60%以上	74%
海外研修参加者数	50人以上	未実施

2 生徒支援

(1) 総合的な「人間力」の育成

① 自律した行動の基礎となる生活習慣の確立

目指す生徒像「考え 挑み続ける」をスローガンとして、教員は、生徒の自発的な取り組みを支援した。また、コロナ感染症対策を生徒自身がしっかり行うことを徹底し、毎日の体温測定と健康観察を記録することで、体調の維持管理への意識を高めることができた。

② 学習と部活動、行事などにバランス良く取り組む態度の育成

生徒自らが学ぶ姿勢を育てるために、学習活動や部活動、学校行事などにおいてできる限り教員が干渉しないように心がけた。特に行事運営に関しては、生徒たちが自分たちから行事を作り上げる気運が高まりつつある。



Achievement Report 2020

3 自己肯定感を醸成し、学校への帰属意識を高める

「水戸で一番きちんと制服を着こなしている学校」を目指し、罰則があるから服装違反をしないという意識からの脱却を図った。生徒会が中心となり、防寒のためのコート類の自由化などの取り組みを行った。試行期間を実現し、コート類の校則見直しのために生徒の意見を反映させた。

4 地域のボランティア活動等に参加する取り組みを促進

毎年、恒例のボランティア活動が、コロナ禍により中止になり、例年通りの活動ができなかった。感染症対策を徹底した上で実施できた活動は延べ8件であった。

項目	目標	2020年度実績
各部活動のボランティア活動	年1回以上実施	年間8回
部活動加入率	75%以上	71%
上位大会(関東・全国)出場件数	10件以上	9件

3 入試広報

(1) オープンスクール等での効果的な広報活動の推進

1 HPをリニューアルし、より効果的に情報を発信

閲覧者が必要な情報を見つけやすく配慮し画像や動画を多数掲載できるレイアウトにリニューアルした。タイムリーな情報発信を今後も継続する。

2 SNSを利用した即時性の高い情報更新

生徒目線で情報発信ができるよう生徒の案内役ボランティア(スクールアンバサダー)の協力を得て、校内での日常の様子を配信している。

(2) Web出願により、受験生の利便性を図る

1 入試関連事務の合理化

今年度より導入したWeb出願は、トラブルもなく受け入れられ、入試準備におけるデータ入力の一部が軽減された。今後も工夫を加え、さらなる合理化を図る。

項目	目標	2020年度実績
オープンスクール参加者数	対前年比105%	対前年比150%
受験者数	対前年比105%	対前年比99.2%
HP(TOPページ)の更新	月平均40回以上	月間10.4回
HPアクセス数	月間平均30,000件以上	月間平均33,000件

4 施設設備

(1) 環境充実のための施設整備、配備

1 本館・講堂の外壁修繕工事 [78,572,520円]

建物の維持保全のため、本館・講堂の外壁修繕工事および講堂の屋根調査を実施した。

2 1号館の屋根修繕工事 [9,808,200円]

建物の維持保全のため、1号館の屋根防水および外壁部分修繕工事を実施した。

3 ICT教育推進のための校内Wi-Fi整備の検討

本館および2号館の普通教室(職員室含む)の無線LAN(Wi-Fi)環境について、2021年4月に整備する計画を策定し、予算措置を行った。

4 教職員PCの機器更新 [2,740,760円]

ICT教育推進等に活用するPCを2020年度・2021年度の2カ年で更新する計画を策定し、2020年度第1期更新としてデスクトップ型17台(教員用10台・職員用7台)・ノート型44台(教員用)の計61台を更新した。

5 本館トイレの改修(第2期工事) [4,290,000円]

生徒の生活様式に対応するため、2カ年で本館のトイレの和式便器を洋式便器に改修する計画を策定し、2020年度2期工事として3カ所8台を改修し計画を全て実行した。

6 購買部機能の充実

「早朝や放課後の対応」「扱う品数の増」など生徒からの多様なニーズに対応するため、軽食・デザートを提供する自動販売機を2020年3月に設置した。

7 マイクロバスの増車

本校所有の生徒送迎用マイクロバスの増車を計画し、2020年12月に購入し2台体制で運行を開始した。

項目	目標	2020年度実績
整備(工事)計画実行率	100%	100%

智学館中等教育学校

1 教育・学習支援

(1) 新学習指導要領完全実施に向けた教育課程の全面的な見直し

2019年度からの「教育課程編成委員会」を引き続き立ち上げ、定期的に12回の会議を開き、教育課程の全面見直しを行った。特に、大きく変わるのは国語と社会である。本校生の進路希望等を考慮に入れ、より良い編成となった。また、この機会に理科選択の組み合わせを見直し、個々の生徒に対応した選択を可能とした。しかし、その後、大学入試センターより「共通テスト」、特に「数学Ⅱ」の試験範囲が発表となり、数学の科目選択について若干の変更を加える予定である。

(2) 習熟度別授業を継続し、一人ひとりの学力推移を踏まえた学習指導の実践

国語・数学・英語の授業は、習熟度別のクラスに分割し、個々の生徒に対して最適なレベルで授業を展開している。習熟度別クラスは、年間で固定化するのではなく、定期考査ごとに計り、学期ごとにクラスの入れ替えを実施した。また、毎回の校外模擬試験結果データを統合・視覚化し、さらに全教員で共有することにより、一人ひとりの学力推移を意識した指導を実践した。

(3) 6年間の研修旅行計画に基づき、各年次の研修旅行を段階的に変更

2019年度より、各年次での研修旅行を段階的に変更してきたが、今年度実施予定であった国内研修旅行(3年次)、海外研修旅行(5年次)は、共に新型コロナウイルス感染拡大により11月の実施予定を翌年3月に延期したのち、中止とした。ただし、3年次の国内研修旅行に関しては、次年度(2021年度)4年次にて実施予定とした。

(4) 後期課程におけるアジア研修旅行先の検討

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を見極めるため、2021年度の検討事項とした。

(5) 生徒用ノートパソコンを活用した授業の実践と研究

1年次と4年次でChromebookを導入した。コロナ禍と言うこともあり、年度当初の休校期間では、毎日の健康チェック、課題の配信、映像授業の配信、Google Meetを用いてミーティング等を実施した。

登校再開以降についても、通常授業での活用の他、教員研修としてChromebook活用をテーマとする研究授業も実施した。また、生徒および教職員の毎日の健康チェックを継続。感染症への不安などから登校を控える生徒に対しても、オンライン授業や面談などを行った。次年度に向け、年次進行での導入計画を前倒しし、Chromebookの導入を決定した。



(6) ユネスコスクールを通じた海外校との連携の検討

ユネスコスクール事務局からの紹介により海外2校との交流を開始した。

3年次では、韓国のSungduk Middle School(テジョン市)と自己紹介PPTスライドを送り合う形での交流を実施した。相互の学校紹介映像なども送り合い、刺激的な交流活動を行うことができた。

4年次では、マレーシアにあるKota Kinabalu Islamic High School(コタキナバル市)に自己紹介PPTスライドを作成するなど交流を開始した。こちらは残念ながら年度内に返事をもらうことはできなかったが、相手国について、交流を前提とするリアリティを伴った調査・発表を行うことができた。

(7) SDGsの理念を取り入れた探究学習の推進

SDGsの理念を取り入れた探究学習では、問題発見・解決能力の育成を中心に、論理的思考力や創造的思考力、情報収集・整理・分析能力の習得・向上を狙いとして発達段階に応じた活動を展開してきた。

1年次では、前半は、思考力育成、質問づくりトレーニング、自由研究、自由研究発表会、後半は衣食住を通じたSDGs探究を行い、探究の一連の流れを身につけた。

2,3年次では、水戸ユネスコ協会とも連携し梅染を行った。毎年偕楽園で剪定後に廃棄・焼却されてしまう梅の木の枝を活用して地元の新たな魅力を創造する活動を地域社会と連携して実践した。

4,5年次では外部コンテスト・コンクールに応募し、自身の将来へつなげるという活動を展開。探究のスパイラルに則り、自身の将来にとって適切なコンテストを選択し、戦略的に取り組んだ。全国レベルで入賞する生徒もおり、進路実現への可能性を高めることができた。

また、年度末には、表現・発表スキルの向上を企図し、生徒全員が自分の関心や社会的課題などについて探究した成果を報告する探究学習発表会(PBL Day)を実施した。



項目	目標	2020年度実績
校外模擬試験における偏差値の上昇数	5ポイントアップ	2.5ポイントアップ
総授業時間におけるICT活用率	50%以上	37.6% (コロナ休校時除く)

Achievement Report 2020

2 生徒支援

(1) 生徒会を中心とした自主的な活動の支援

特別活動部を中心として自主的活動への支援を行った。生徒会の活動としては、大きなイベントである智学館カップや合唱コンクールなどは中止になってしまったが、実施することができた卒業生を送る会など学校行事の計画・運営を行った。また、例年発行している生徒会誌「けやきの記」の発行や毎月クラスごとに集めているベルマークの回収、集計を行った。オープンスクールでは、動画による生徒会長挨拶や学校紹介を行った。また今年度より、生徒会用のiPadを用いて、Instagramのアカウントを作成、毎週水曜日に更新している。

(2) 各種ボランティア活動参加への支援

例年参加をしている、「水戸ホーリーホックコラボデー」におけるボランティア活動、水戸まちなかフェスティバルの運営スタッフ、水戸市中学生交流会、いばらき教育の日一斉キャンペーン挨拶運動、老人福祉施設への慰問、生涯学習課ヤングボランティア育成講座に参加予定であったが、全ての行事が取りやめとなった。

また、令和2年7月豪雨の際には、各クラスにてボランティア活動等について学ぶとともに、今自分たちができることとして、生徒会を中心に被害に対する募金活動を実施し、水戸市福祉総務課を通じて日本赤十字社へ寄付を行った。

(3) 教育振興会活動の活発化と連携の強化

2020年度、保護者総会・教育振興会総会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止となり、書面でのやり取りとなった。また、学校行事等も保護者参加を取りやめた形での開催であったため、活発に連携することはできなかった。

(4) 発達段階に応じた各種講演会の実施

発達段階に応じて講演会を実施した。

- 全校生徒と教職員を対象として、茨城県教育庁総務部人権教育室所蔵のDVDを用いての人権教育研修会を実施した。
- 1,2年次生徒と教職員対象に「カウンセリング教室」を実施。好ましい人間関係を構築するための支援講座とした。
- 3年次の生徒対象として「思春期講座」を実施し、保健の授業と連携して性について考える講座とした。
- 卒業後の進路に応じてさまざまな場所で生活していく6年次生を対象とした消費者教育については、茨城県消費生活センターの消費者教育啓発員を招き、「いばらきくらしのセミナー」を開催した。

項目	目標	2020年度実績
県大会上位進出および関東大会出場	4件/1件	2件/1件 県上位2件(演劇部・合唱部) 関東金賞1件(合唱部)
ボランティア参加者率	50%以上	2020年度0% (2019年度41.8%)
薬物、交通、消費者、メディア等講演会	5回	5回

3 入試広報

(1) 県立中学校開設を踏まえ、新たな受験者層に対する広報活動を展開

コロナ禍のため、校外での進学フェア等が軒並み中止となり、出向しての広報活動が不可能となった。また、学習塾回りも自粛せざるを得なかった。

6月下旬からオンラインによる広報活動、「学校説明会」等を実施した。説明会においては、PBLといった「探究型」の授業の説明、ICT教育のスタート、6年間での学力の伸び、充実した施設等本校の特徴、また少人数教育の特性を生かし生徒一人ひとりがそれぞれの豊かな未来を思い描き、やりたいことを見つけ、頑張れる学校であることをアピールすることで単なる「面倒見の良さ」のイメージからの脱却を図った。これまでの、自己実現のために「世界的な視野」と「考える力」の必要性に重点を置いた広報活動を継承した。

8月から開始をしたオープンスクールは、コロナ禍での開催となるため、在校生を参加させず、教員のみで実施をした。しかし、結果としては、県立中学校・中等教育学校の受験生を取り込むことはできなかった。

(2) HP等情報発信力の強化

Facebookに加え、Instagramでの情報発信を行った。学校での生徒たちの活動・日々の行事・日常の様子等、楽しくかつ生き生きとした学校の様子を感じられるように努めた。特にSNSでの情報発信は、「3日に一度の更新」を目指した。HPの更新については、技術面での課題があり更新頻度が少なかった。また、昨年に引き続きLINEを利用したの情報発信は不十分であった。

なお、2月からは生徒会によるInstagramの発信を開始した。

(3) Web出願・合否照会システムの検証

株式会社エデュケーションネットワークの「miraicompass」を利用したWeb出願や各種行事の申込みを行ったが、保護者等からの問い合わせは全くなく特に問題はなかった。また、合否照会についても、問い合わせ等なく問題はなかった。合否結果の通知および事務作業の効率化が図られた。次年度以降も引き続き利用していきたい。

(4) 天体観測会の定期的な実施

今年度の天体観測会は、感染防止の観点から人数制限等の感染対策を万全にし、9月より開始した。児童はもちろんであるが保護者の反応も良く、大変好評であった。ただし、県の緊急事態宣言発令や感染状況を勘案し、1・2月の観測会は中止とした。

項目	目標	2020年度実績
志願者数	100人以上	69人(含再受験者数)
入学者数	30人	19人
オープンスクール参加者数	延べ200人	2回計71組
HPアクセス件数	月平均8,000件以上	月平均3,700件
天体観測会実施回数	12日/年	10日/年 (1・2月:計4日中止)

4 施設設備

(1) ICT教育機器の円滑な運用に向けた校内Wi-Fi環境の整備

2020年度から本校のICT教育が本稼働するに当たり、第1期の整備事業として、普通教室8室(CR111・CR112・CR113・CR114・CR121・CR122・CR123・CR124)および教務センター・サイエンスシアター教室へアクセスポイントを設置し、無線LAN(Wi-Fi)環境を新たに整備した。一部の教室ではあるが、通信容量の利用制限なく自由にインターネット接続できる環境が整い、「Chromebook」の利用促進と授業の充実・活性化につなげることができた。なお、2021年度においては、第2期整備事業として、校内全域に無線LAN(Wi-Fi)環境を拡張する計画である。

項目	目標	2020年度実績
Wi-Fi環境整備	普通教室8室+ その他2室	普通教室8室+ その他2室

(2) 幼小交流会・教師間意見交換の活発化および保育への活用

コロナ禍のため、例年行っていた幼稚園・小学校間交流会は実施できなかったが、年長児の就学先との幼小連絡会では、一人ひとりの成長面を細やかに伝え、小学校教諭との情報交換を意欲的に行うことができた。

項目	目標	2020年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数	65回	49回

2 広報

(1) 広報誌(sa・sa・e)、HP、Facebook、コドモンでの一斉メール等の即時性と内容を高める

コドモンによる活動写真のアップを通じて、園生活の一コマを学年単位で迅速に保護者に伝えることができたが、比率として外部向けのFacebookの発信には消極的な面があった。内部・外部と偏りのない発信に努め、周知をしていきたい。

(2) 園内見学、体験入園等、希望者のより積極的な受け入れに努める

例年より来園者は少なかったが、園内見学の際には本園の豊かな自然環境や人的環境の良さを伝えらえるよう工夫に努め、園児獲得につながるよう、全職員で対応にあたった。

項目	目標	2020年度実績
入園定員充足率	100%	92%

常磐大学幼稚園

1 教育

(1) 個々の主体的な遊び・活動(必要性を重視した行事選別)の再構築

それぞれの成長にとって不可欠で、削減できない行事や活動の内容を重視し、再度、精査した。一部の活動を削減した分、自ら選び取る遊びに費やす時間が増え、より鮮明な形で主体的な遊びから生まれる多くの学びを創出した。



3 施設設備

(1) 保育室照明のLED化(もみじ組、さくら組)

経年により劣化した各保育室の照明器具のうち、もみじ組・さくら組の更新工事を実施した。

(2) 保育室、天井クロス修繕工事(ぼぶら組、もみじ組)

経年により劣化した各保育室のクロスのうち、ぼぶら組・もみじ組の更新工事を実施した。

(3) 緊急放送トランシーバー更新

緊急時などの誘導・避難訓練時に速やかな連絡と情報共有を図るため、6年間使用したトランシーバーを更新する予定だったが、納期の都合により、2021年度に更新することとなった。

(4) 職員室テラステーション更新

職員室内に設置するテラステーション(ネットワーク対応ハードディスク(HDD))の更新を行った。

項目	目標	2020年度実績
整備計画実行率	100%	75%

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほと

んどが、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

2020年度決算について

財産目録 2021年3月31日

財産目録は2020年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2020年度の資産総額は271億3千万円、負債総額は17億1千万円で正味財産は254億1千万円となっています。

(単位：千円)

区分		金額
資産額	基本財産	
	土地	121,287.02㎡
	建物	88,362.26㎡
	機器備品	20,954点
	図書	469,274冊
	車 輛	
	その他	21,965
	運用財産	
	現金預金	6,068,750
	特定資産	1,174,039
その他	218,084	
資産総額	27,132,180	
負債額	固定負債	
	長期借入金	0
	退職給与引当金	793,718
	流動負債	
短期借入金	0	
その他	922,019	
負債総額	1,715,738	
正味財産(資産総額-負債総額)	25,416,442	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2021年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2020年度末の資産規模は271億3千万円で、前年度より5千万円の増加となりました。

(主要な増減科目)

●「有形固定資産」については、償却資産の除却処理および

減価償却等により減少となっていますが、図書において増加となっています。

●「特定資産」については、見和キャンパスA・B棟改築計画に基づき、第2号基本金引当特定資産として組入れを実施したことにより増加となっています。

●「流動資産」については、未収入金、現金預金(繰越支払資金)において増加となっています。

(単位：千円)

区分	2020年度末	2019年度末	増 減
有形固定資産 貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輦など			
固定資産	20,845,344	21,020,952	△ 175,607
有形固定資産	19,649,340	20,049,755	△ 400,415
土地	4,668,617	4,668,617	0
建物	11,476,789	11,869,431	△ 392,641
構築物	686,263	696,309	△ 10,045
教育研究用機器備品	457,176	481,115	△ 23,938
管理用機器備品	13,056	16,674	△ 3,617
図書	2,345,442	2,315,249	30,193
車 輦	1,993	2,358	△ 365
特定資産	1,174,039	949,039	225,000
第2号基本金引当特定資産	1,172,839	947,839	225,000
第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	21,965	22,158	△ 192
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	1,385	1,578	△ 192
流動資産	6,286,835	6,056,528	230,306
現金預金	6,068,750	5,890,311	178,439
未収入金	202,701	135,254	67,447
前払金	15,382	30,963	△ 15,580
資産の部合計	27,132,180	27,077,481	54,698
負債の部			
固定負債	793,718	768,791	24,927
退職給与引当金	793,718	768,791	24,927
流動負債	922,019	976,804	△ 54,784
未払金	78,658	67,694	10,964
前受金	843,360	909,110	△ 65,749
負債の部合計	1,715,738	1,745,595	△ 29,857
純資産の部			
基本金	37,168,285	36,905,427	262,857
第1号基本金	35,610,720	35,572,863	37,857
第2号基本金	1,172,839	947,839	225,000
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	383,525	383,525	0
繰越収支差額	△ 11,751,843	△ 11,573,541	△ 178,302
翌年度繰越収支差額	△ 11,751,843	△ 11,573,541	△ 178,302
純資産の部合計	25,416,442	25,331,886	84,555
負債および純資産の部合計	27,132,180	27,077,481	54,698

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

2020年度決算について

資金収支計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2020年度の資金収支規模は、118億1千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入45億7千万円、補助金収入11億7千万円、

前受金収入8億4千万円などがあり、支出項目としては人件費支出33億2千万円、教育研究経費支出16億5千万円、管理経費支出3億8千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より1億7千万円増加し、60億6千万円となりました。

収入の部		(単位：千円)		
科目	2020年度予算	2020年度決算	差異	
補助金収入 <small>国や地方公共団体からの補助金など</small>	4,581,293	4,571,521	9,771	学生生徒等納付金収入 <small>授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
学生生徒等納付金収入	4,581,293	4,571,521	9,771	
手数料収入	90,477	116,975	△ 26,498	前受金収入 <small>翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
寄付金収入	9,600	14,520	△ 4,920	
補助金収入 <small>(国庫補助金収入) (地方公共団体補助金収入) (施設型給付費収入)</small>	1,044,230	1,176,381	△ 132,151	前年度繰越支払資金 <small>前年度末時点での現預金の残高</small>
資産売却収入 <small>(国庫補助金収入) (地方公共団体補助金収入) (施設型給付費収入)</small>	391,556	528,997	△ 137,441	
資産売却収入	0	0	0	教育研究経費支出 <small>教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)</small>
付随事業・収益事業収入	81,340	58,836	22,503	
受取利息・配当金収入	717	773	△ 56	設備関係支出 <small>教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など</small>
雑収入	124,472	119,237	5,234	
借入金等収入	0	0	0	
小計	5,932,129	6,058,246	△ 126,117	
前受金収入	845,650	843,360	2,289	
その他の収入	135,254	135,254	0	
資金収入調整勘定	△ 1,065,655	△ 1,115,906	50,251	
前年度繰越支払資金	5,890,311	5,890,311		
収入の部合計	11,737,689	11,811,265	△ 73,576	

支出の部		(単位：千円)		
科目	2020年度予算	2020年度決算	差異	
管理経費支出 <small>教育研究以外の活動のために支出する経費</small>	3,360,786	3,226,472	134,313	教育研究経費支出 <small>教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)</small>
人件費 給与支出	3,360,786	3,226,472	134,313	
退職金支出	103,649	97,952	5,696	設備関係支出 <small>教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など</small>
教育研究経費支出	1,720,332	1,654,116	66,215	
管理経費支出	417,122	383,397	33,724	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出 <small>土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など</small>	125,299	121,251	4,047	
設備関係支出	61,775	60,869	905	
資産運用支出	225,000	225,000	0	
小計	6,013,963	5,769,060	244,902	
その他の支出	87,518	83,076	4,441	
[予備費]	(0)			
資金支出調整勘定	△ 96,663	△ 109,621	12,958	
翌年度繰越支払資金	5,702,871	6,068,750	△ 365,879	
支出の部合計	11,737,689	11,811,265	△ 73,576	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。資金収支計算書を「教育活動による資金収

支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動に区分し、それぞれの活動での収支を明らかにします。

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	4,571,521
	手数料収入	116,975
	特別寄付金収入	13,982
	経常費等補助金収入	1,146,809
	付随事業収入	58,836
	雑収入	119,237
	教育活動資金収入計	6,027,362
	支出	
	人件費支出	3,324,425
教育研究経費支出	1,654,116	
管理経費支出	383,397	
教育活動資金支出計	5,361,939	
差引	665,422	
調整勘定等	△ 83,902	
教育活動資金収支差額	581,520	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	538
	施設設備補助金収入	29,572
	施設整備等活動資金収入計	30,110
	支出	
	施設関係支出	121,251
	設備関係支出	60,869
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	225,000
	施設整備等活動資金支出計	407,120
	差引	△ 377,010
調整勘定等	△ 27,304	
施設整備等活動資金収支差額	△ 404,314	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	177,205	
その他の活動による資金収支	収入	
	受取利息・配当金収入	773
	その他の活動資金収入計	773
	差引	773
	調整勘定等	460
その他の活動資金収支差額	1,233	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	178,439	
前年度繰越支払資金	5,890,311	
翌年度繰越支払資金	6,068,750	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

2020年度決算について

事業活動収支計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容とこれらの均衡の状態を表します。2020年度の事業活動収入は60億6千万円、事業活動支出は59億8千万円で、基本金組入前当年度収支差額は8千万円の収入超過となりました。

科目		2020年度予算	2020年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,581,293	4,571,521	9,771
		手数料	90,477	116,975	△ 26,498
		寄付金	7,900	14,082	△ 6,182
		経常費等補助金 (国庫補助金)	1,019,704	1,146,809	△ 127,105
		(地方公共団体補助金)	528,406	522,884	5,521
		(施設型給付費)	123,742	123,483	258
		付随事業収入	81,340	58,836	22,503
		雑収入	124,472	119,237	5,234
		教育活動収入計	5,905,186	6,027,462	△ 122,276
		事業活動支出の部	給与	3,360,786	3,226,472
	人件費		122,670	122,880	△ 210
	退職金等		2,236,152	2,178,670	57,481
	教育研究経費 (減価償却額)		515,820	524,454	△ 8,634
	管理経費 (減価償却額)		492,162	445,161	47,000
徴収不能額等	75,040		61,764	13,275	
教育活動支出計	6,211,770	5,977,279	234,490		
教育活動収支差額	△ 306,584	50,182	△ 356,766		
教育活動外収支	収入の部				
	受取利息・配当金	717	773	△ 56	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	717	773	△ 56	
	支出の部				
借入金等利息	0	0	0		
その他の教育活動外支出	0	0	0		
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額	717	773	△ 56		
経常収支差額	△ 305,867	50,955	△ 356,822		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入 (施設設備寄付金)	26,226	36,698	△ 10,472
		(施設設備補助金)	1,700	538	1,161
		特別収入計	24,526	29,572	△ 5,046
	支出の部	資産処分差額	26,226	36,698	△ 10,472
		その他の特別支出	3,366	3,097	268
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額	3,366	3,097	268		
特別収支差額	22,860	33,600	△ 10,740		
[予備費]	(0)		30,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 313,007	84,555	△ 397,562		
基本金組入額合計	△ 319,170	△ 263,428	△ 55,741		
当年度収支差額	△ 632,177	△ 178,872	△ 453,304		
前年度繰越収支差額	△ 11,573,541	△ 11,573,541	0		
基本金取崩額	1,090	570	519		
翌年度繰越収支差額	△ 12,204,628	△ 11,751,843	△ 452,784		
(参考)					
事業活動収入計	5,932,129	6,064,933	△ 132,804		
事業活動支出計	6,245,136	5,980,377	264,758		

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動収支差額
教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。

教育活動外収支差額
教育活動外収支では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

経常収支差額
経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。

特別収支差額
特別収支では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。

基本金組入前当年度収支差額
基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます(従来の帰属収支差額に相当します)。

当年度収支差額
当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】事業活動収支計算書関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。			
人件費		61.7	
経常収入		58.3	
			55.6
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。			
教育研究経費		31.4	
経常収入		31.0	
			36.1
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。			
管理経費		8.7	
経常収入		8.4	
			7.4
事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率) 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。			
基本金組入前当年度収支差額		-1.8	
事業活動収入		2.1	
			1.4
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。			
学生生徒等納付金		74.2	
経常収入		77.7	
			75.8
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。			
補助金		17.6	
事業活動収入		17.1	
			19.4
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組入れたかを示す。			
基本金組入額		7.3	
事業活動収入		8.7	
			4.3

【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	100%	200%	300%	400%	500%	600%	700%
純資産構成比率(自己資金構成比率) 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。								
純資産		92.8						
総負債+純資産		93.6						
								93.7
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。								
固定資産		83.3						
純資産		83.0						
								82.0
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。								
流動資産						509.9		
流動負債								620.0
								681.9
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。								
総負債		7.2						
総資産		6.4						
								6.3
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。								
基本金		100.0						
基本金要組入額		100.0						
								100.0

財務状況総括

2020年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が60億6千万円、事業活動支出計が59億8千万円となり、基本金組入前当年度収支差額(従前の帰属収支差額)は8千万円の収入超過となりました。

事業活動収入での予算対比では、自己財源である学生生徒等納付金収入が予算額を下回ったものの、経常費等補助金や手数料など教育活動収入での増収や特別収入での施設設備補助金等もあり、予算額を上回る事業活動収入となりました。事業活動支出では、新型コロナウイルス感染拡大による対策経費や本学独自の緊急学生生徒就学支援(給付)をはじめ、大規模修繕工事、パソコン教室やネットワークシステムの更新など、多くの経費を投入しましたが、継続的な経費抑制の効果もあり、主要項目である人件費や教育研究経費、管理経費では予算額を下回り、事業活動支出で2億6千万円の減額となりました。

2020年度は、決算においても収入超過となり、収支均衡化が図れた結果となりました。しかし、安定した財務基盤の実現には引き続き適正な予算配分や執行管理など課題が残ります。一方で、本学はここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、総体的な財務比率において、総負債比率6.3%(前年度6.4%)、固定比率82.0%(前年度83.0%)、短期的支払能力を示す流動比率681.9%(前年度620.0%)、経営の安定性を示す純資産構成比率93.7%(前年度93.6%)から見ると健全な経営が継続的に行われていると言えます。

本学では、さらなる支出の適正管理を図るとともに、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の維持、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために今後も健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組んでまいります。

入試状況

Entrance Examination Results

2021年度 常磐大学大学院 入試結果

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学研究科博士課程(後期)	2	0	0	0
人間科学研究科修士課程	10	11	11	7
合計	12	11	11	7

注：2021年度秋 semester 入学は除く

2021年度 常磐大学 入試結果

学部	学科等	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	心理学科	90	256	254	168
	教育学科 初等教育コース	50	163	161	134
	中等教育コース	16	102	98	71
	現代社会学科	90	221	220	150
	コミュニケーション学科	70	176	174	153
総合政策学部	健康栄養学科	80	153	153	105
	経営学科	85	280	278	175
	法律行政学科	75	175	171	156
看護学部	総合政策学科	85	216	215	165
	看護学科	80	268	260	124
合計		721	2,010	1,984	1,401

2021年度 編入学試験結果

学部	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	4	4	4	3

2021年度 常磐短期大学 入試結果

学科	入学定員	志願者	受験者	合格者
キャリア教養学科	100	60	60	59
幼児教育保育学科	140	137	137	135
合計	240	197	197	194

学生生徒等在籍状況

Enrollment

常磐大学大学院 (2021年5月1日現在)

研究科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学研究科博士課程(後期)	2	6	0	1
人間科学研究科修士課程	10	20	6	18
合計	12	26	6	19

常磐大学 (2021年5月1日現在)

学部	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学部	心理学科	90	360	92	373
	教育学科	66	272	88	304
	現代社会学科	90	360	102	440
	コミュニケーション学科	70	280	67	250
	健康栄養学科	80	320	79	327
総合政策学部	経営学科	85	340	99	414
	法律行政学科	75	300	74	277
	総合政策学科	85	340	86	330
看護学部	看護学科	80	320	91	349
国際学部	経営学科	—	—	—	2
	英米学科	—	—	—	0
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	—	—	—	1
	地域政策学科	—	—	—	0
	ヒューマンサービス学科	—	—	—	1
合計		721	2,892	778	3,068

常磐短期大学 (2021年5月1日現在)

学科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
キャリア教養学科	100	200	54	126
幼児教育保育学科	140	280	129	251
合計	240	480	183	377

常磐大学高等学校 (2021年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
常磐大学高等学校	440	1,320	397	1,143

智学館中等教育学校 (2021年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
智学館中等教育学校	120	720	19	131

常磐大学幼稚園 (2021年5月1日現在)

	入園定員	収容定員	入園者数	現員
3歳児	55	55	49	49
4歳児	5	60	6	64
5歳児	—	60	0	54
合計	60	175	55	167

進路状況

Post-graduation

2020年度 常磐大学大学院 進路状況

研究科	修了生	就職者等	大学院(研究科) 学校入学者	その他
人間科学研究科博士課程(後期)	0	0	0	0
人間科学研究科修士課程	4	1	0	3
合計	4	1	0	3

2020年度 常磐大学 進路状況

学部	学科	卒業生	就職者等	大学院(研究科) 学校入学者	その他各種 学校入学者	その他
人間科学部	心理学科	65	52	4	1	8
	教育学科	66	60	2	0	4
	現代社会学科	97	84	0	0	13
	コミュニケーション学科	36	28	0	0	8
	健康栄養学科	80	78	0	0	2
	計	344	302	6	1	35
総合政策学部	経営学科	73	68	0	0	5
	法律行政学科	33	28	0	0	5
	総合政策学科	50	45	0	0	5
	計	156	141	0	0	15
国際学部	経営学科	3	2	0	0	1
	英米語学科	0	0	0	0	0
	計	3	2	0	0	1
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	1	1	0	0	0
	地域政策学科	2	1	0	0	1
	ヒューマンサービス学科	1	0	0	0	1
	計	4	2	0	0	2
合計		507	447	6	1	53

2020年度 常磐短期大学 進路状況

学科	卒業生	就職者等	大学(学部) 学校入学者	その他各種 学校入学者	その他
キャリア教養学科	71	59	3	2	7
幼児教育保育学科	139	135	1	1	2
合計	210	194	4	3	9

2020年度 常磐大学高等学校 進路状況

コース	卒業生	大学(学部) (本科) 短期大学 (専修学校) 入学者	専修学校 (専門課程) 入学者	公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者	その他
特進選抜コース	15	13	0	0	1	1
特進コース	96	74	0	12	2	3
進学コースA	170	98	23	39	3	4
進学コースB	69	44	0	20	2	1
合計	350	229	23	71	7	11

2020年度 智学館中等教育学校 進路状況

	卒業生	大学(学部) (本科) 短期大学 (専修学校) 入学者	専修学校 (専門課程) 入学者	公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者	その他
智学館中等教育学校	23	20	0	2	0	1

教職員数

Faculty/Staff

教員数 (2021年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院	非常勤	1 (1)
常磐大学	専任 教授	54 (17)
	准教授	47 (24)
	講師・助教	31 (15)
	小計	132 (56)
	非常勤	89 (30)
常磐短期大学	専任 教授	8 (3)
	准教授	9 (4)
	講師・助教	5 (2)
	小計	22 (9)
	非常勤	23 (17)
常磐大学高等学校	専任	79 (26)
	非常勤	19 (14)
智学館中等教育学校	専任	33 (11)
	非常勤	4 (3)
常磐大学幼稚園	専任	9 (8)
	非常勤	11 (11)
合計	専任	275 (110)
	非常勤	147 (76)

※ () 内の数字は、女性の人数を内数で示す。

職員数 (2021年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学	専任	108 (59)
	非常勤	45 (38)
常磐大学高等学校	専任	6 (2)
	非常勤	8 (5)
智学館中等教育学校	専任	3 (2)
	非常勤	4 (3)
常磐大学幼稚園	専任	1 (1)
	非常勤	4 (2)
合計	専任	118 (64)
	非常勤	61 (48)

※ () 内の数字は、女性の人数を内数で示す。

伝統の「実学」教育に基づき、グローバルな視点から
社会貢献できる人材を育成します



常磐大学・常磐短期大学 学長
富田 敬子

PROFILE
専門：人口学・社会学
米国ジョージタウン大学大学院 人口学修士
米国フォーダム大学大学院 社会学博士
1988年、ニューヨークの国連経済社会分析局入職。
バンコクの国連アジア太平洋地域経済社会委員会勤務を経て、2009年よりニューヨークの国連経済社会局統計部次長。2019年4月より現職。

本学は「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」ことを建学の精神に掲げ、「自立・創造・真摯」という教育の理念に立脚した教育を展開しています。広い視野を持ち、創造的な知性と豊かな人間性を備えた真摯な人材を育成することを旨としており、時代は変わっても、その精神は本学の教育に綿々と引き継がれています。

高度情報化、グローバル化、少子高齢化の進展、地方の活力の低下など、私たちを取り巻く状況は加速度的に変化しています。そこで、本学では、時代の要請に迅速に対応したカリキュラムの提供を心がけています。また、学生の皆さんには、地域の産官学民との連携に基づいたさまざまな教育研究活動を通じて、地域社会の発展に寄与することのできる実践的な課題解決能力を育てたいと強く願っています。

グローバル化の奔流は広く地域社会も巻き込むようになりました。その意味で、私がかねてより「グローバル教育」の推進も提唱してきました。国連のアカデミック・インパクト加盟校として、本学が独自に取り組むSDGs支援のための活動「トキワ de SDGs」をはじめ、国際交流活動等を活性化させ、地球規模の視野で考え、地域の視点で行動する人材の育成に力を注いでいきます。

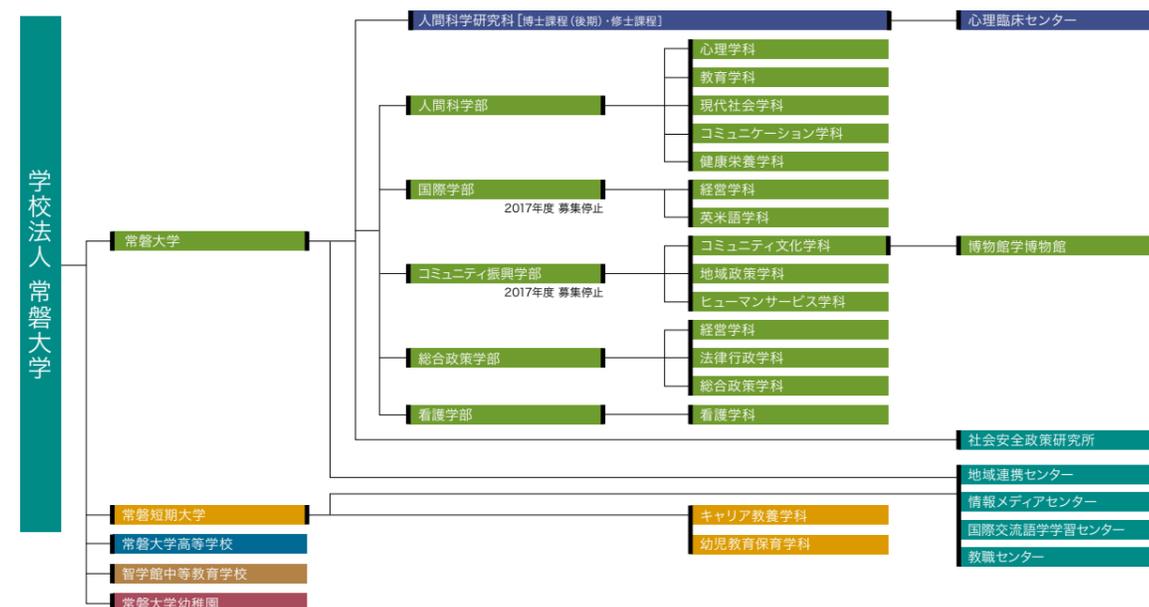
皆様方におかれましては、本学の教育理念や取り組みについてご理解いただき、さらなるご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

役員等

2021年6月1日現在

理事長 小櫃 重秀		評議員 石渡千恵子	石渡産婦人科病院副院長、元茨城県教育委員会委員長 学歴経歴者
理事 富田 敬子	常磐大学・常磐短期大学学長	師岡 文男	上智大学名誉教授
中崎 啓子	常磐短期大学同窓会みわの会会長	橋本 五郎	読売新聞特別編集委員
加藤 高蔵	明利酒類(株)代表取締役、 (一社)水戸観光コンベンション協会会長	遠山 勤	元(株)常陽銀行顧問 元(財)常陽地域研究センター理事長
稲葉 節生	元茨城県教育委員会教育長、元常磐大学特任教授	坂本 達哉	早稲田大学政治経済学術院教授 慶應義塾大学名誉教授
幡谷 信勝	元茨城県信用組合副理事長	山口 正雄	鉾田市教育委員会委員
田中 俊郎	慶應義塾大学名誉教授	山口 高史	国立病院機構水戸医療センター院長
常任理事 横須賀敬章	(学)常磐大学事務局長	加藤 高蔵	明利酒類(株)代表取締役、 (一社)水戸観光コンベンション協会会長
渡部 茂己	常磐大学総合政策学部教授、常磐大学幼稚園園長	稲葉 節生	元茨城県教育委員会教育長、元常磐大学特任教授
前沢 裕己		柴原 宏一	(公財)茨城県教育財団理事長、前茨城県教育委員会教育長
大槻 行徳	(学)常磐大学総務課統括	内藤 学	水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長
監事 荒川 誠司	弁護士、荒川法律事務所	評議員 水嶋 陽子	常磐大学人間科学部長
若山 実	税理士、若山実税理士事務所	西野 光範	(学)常磐大学学生支援センター統括
		吉武 政治	智学館中等教育学校校長
		酒巻 洋一	常磐短期大学副学長
		柏 正則	常磐大学高等学校校長
		河野 敬一	常磐大学副学長
		評議員 池田 正則	常磐大学同窓会会長
		中崎 啓子	常磐短期大学同窓会みわの会会長
		小林千代子	常磐学園同窓会(常磐大学高等学校同窓会)副会長
		評議員 軍司 浩作	常磐大学後援会会長
		武井 玲奈	常磐短期大学父母の会会長
		軍司 雅明	常磐大学高等学校PTA会長
		参 与 齋藤 敬徳	齋藤・船橋労務相談事務所所長
		小松美穂子	

組織構成



常磐大学大学院

Tokiwa University Graduate School **教育の理念 「自立」「創造」「真摯」**

人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程(後期) 人間科学研究科 人間科学専攻 修士課程

常磐大学大学院は、1989年に人間科学研究科を開設し、以来、人間に関わる研究課題を追究しています。人間を理解し、それらの問題を科学的な視点で研究することを目指し、多彩な研究領域を提示するとともに、間口の広い人間研究の機会を提供しています。

Doctoral Program in Human Science

人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程(後期)

研究科の特色 人間や人間を取り巻く環境、社会にまつわる諸科学を究めるための研究科です。生命科学、心理学、教育学、社会学、コミュニケーション学、被害者学、社会福祉学など、人間追究に欠かせない研究テーマを集め、学際的、複眼的に人間を捉えることのできる体制を構築しています。他大学の大学院修士課程修了者にも適した博士課程(後期)です。

取得可能学位 博士(人間科学) **研究領域** 第I領域 人間の発達と適応 第II領域 人間と社会・コミュニケーション

Master's Program in Human Science

人間科学研究科 人間科学専攻 修士課程

研究科の特色 生命科学、心理学、教育学、社会学、コミュニケーション学、情報と社会、被害者学、地域振興学、地域福祉学といった周辺諸科学の英知を集め、複眼的な人間理解の姿勢が身につくカリキュラムを整えています。その特性により、領域を横断した研究計画やテーマに臨むための基礎を築く「人間科学の方法論研究」「人間科学合同演習」などの科目を充実させています。

取得可能学位 修士(人間科学) **研究領域** 第I領域 人間の発達と適応 第II領域 人間と社会・コミュニケーション 第III領域 臨床心理学

研究科の教育研究上の目的 (常磐大学大学院学則第3条の2)

01 専攻分野について自立した研究者として研究活動を推進し、その成果をもって学術および文化の振興に寄与できる研究者および教育者を養成する。

02 専門的な職務に従事するために必要な研究能力および専門的知識を身につけて、社会の各分野で活動して社会一般の福祉の増進に寄与できる専門的職業人を養成する。

Tokiwa University

教育の理念

「自立」「創造」「真摯」

人間科学部 総合政策学部 看護学部

常磐大学は1983年人間科学部を擁して開学。2017年度に総合政策学部、2018年度には看護学部を開設しました。人間の本質に迫る学際的なカリキュラムと、現代社会が直面する諸問題に対し具体的な解決策を提示する総合的なカリキュラムの中で、実践的で基礎能力に裏付けされた応用能力を身につけた、社会に貢献できる人材を養成します。

Faculty of Human Science

人間科学部

心理学科 教育学科 現代社会学科
コミュニケーション学科 健康栄養学科

学部の特色

人間とは何か。この根源的な疑問に、人文科学、社会科学、自然科学の学問研究の成果を結集して、学際的・総合的にアプローチする学部です。行動と心理、発達と教育、社会の仕組み、人と人とのコミュニケーション、健康と栄養など、人間の営みについて探究し、人々を取り巻くさまざまな事柄について実証的な研究を進めます。

取得可能学位 学士(人間科学)

学部の教育研究上の目的 (常磐大学学則第2条の2)

01 広い視野と豊かな人間性を備え、国際化する社会の各分野で活動してその進展と福祉の増進に貢献できる人材を養成する。

02 人間および人間の福祉の増進に関する学際的および総合的な教育研究を行う。

学科紹介

心理学科 Department of Psychology

人間の「心」に科学的な視点からアプローチし、さまざまな思考や行動の心理的過程、メカニズムを探究します。多くの人が心理的問題を抱える現代において、人間を科学的に理解し、実践的に生かすことのできる力を身につけた人材を養成します。

現代社会学科 Department of Contemporary Social Studies

社会学的な観点から人間が生きる世界・人々が幸せに生きるための仕組みを学び、現代社会の多様性を探究していきます。社会で生き抜く力を備え、新たな社会を創造することのできる人材、多様な社会の現実とその課題への対応策を考えます。また、福祉社会を担う豊かな人間性と、幅広い専門性を身につけた人材を養成します。

健康栄養学科 Department of Health and Nutrition

21世紀の栄養ケア・マネジメントには、「人間栄養」の考え方に基つき、人間を広く捉える能力が求められます。栄養学と医学の高度な専門知識に加え、コミュニケーション能力や、豊かな人間性も兼ね備えた管理栄養士を養成します。

教育学科 初等教育コース 中等教育コース Department of Education

初等教育コースでは、幼稚園教諭と小学校教諭、中等教育コースでは中学校教諭と高等学校教諭の免許状を取得できるほか、両コースで司書教諭などの資格取得も可能です。充実した教育実習事前指導、実践の教育現場に即した授業や幅広い教員採用試験対策などを通して、実践的指導力を持つ教育者を養成します。

コミュニケーション学科 Department of Communication

社会の成立に不可欠なコミュニケーション。多様な文化や考え方がある中で豊かな人間関係を築く能力および最新の情報環境のもとで情報を活用し創造する能力、ならびに国際化する社会で活躍できる英語コミュニケーション能力を備え、より良い社会を創り出せる人材を養成します。

Faculty of Applied International Studies

Faculty of Community Development

国際学部

経営学科 英米語学科

コミュニティ振興学部

コミュニティ文化学科 地域政策学科
ヒューマンサービス学科

国際学部は、国際感覚を備えたビジネスリーダーを養成しています。コミュニティ振興学部は、「まちづくり」をテーマに、文化、福祉、地域政策などの分野で課題を見出し貢献できる人材を養成しています。2017年度より両学部は募集を停止しています。

Faculty of Management and Administration

総合政策学部

経営学科 法律行政学科 総合政策学科

学部の特色

国際学部とコミュニティ振興学部を発展的に改組し、2017年度より総合政策学部がスタートしました。総合政策学部は、現代社会が直面する諸問題に、学際的・総合的な観点から取り組み、幅広い観点から知識を蓄え教養を高めることで社会を客観的に見渡し、正当に評価できる能力を養うとともに、問題解決に向けて具体的な提言・提案のできる人材を育成します。

取得可能学位 学士(総合政策学)

学部の教育研究上の目的 (常磐大学学則第2条の2)

01 学際的・総合的な観点から、現代の社会が直面する諸問題に取り組み、その具体的な解決策を提示することのできる実践的能力を備えた人材を養成する。

02 幅広い観点からの知識を蓄え、現代の社会が直面する諸問題を俯瞰し正当に評価できること、および具体的な解決策を導き提言・提案することに関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

経営学科 Department of Management

社会のグローバル化や企業活動の多様化・複雑化に対応して、幅広い教養を基礎とした国際的なバランス感覚と専門的なマネジメント知識、ビジネススキルを身につけた人材を養成します。また、企業や地域社会の課題解決に寄与できるリーダーシップも養います。

法律行政学科 Department of Law and Administration

法律や制度の知識を問題の合理的解決に役立て、また行政の対応について考えることができる人材を養成します。さらに、人々の豊かな生活や安全・安心な社会の実現のための方策についての提案力を養います。

総合政策学科 Department of Policy Management

国や地域を活性化する政策を、市民や公務員・企業人の立場から立案・提言できる能力を養います。政治・経済、法、行政、環境などの基礎を学修し、政治行政、経済経営および地方創生、観光分野等での手法を身につけます。

Faculty of Nursing

看護学部

看護学科

学部の特色

全ての人がある人らしく幸せな人生を送れるように確かな看護で身体と心をサポートすることが求められています。2018年度に開設した看護学部では、水戸医療センターなど県内の国立病院機構3施設と連携しながら、看護学の専門知識と技術を備えることはもちろん、自らの言葉で看護について自信を持って語れる人材を養成します。

取得可能学位 学士(看護学)

学部の教育研究上の目的 (常磐大学学則第2条の2)

01 生命と人間の尊厳を尊重する倫理的態度を基盤として、人々の多様な健康ニーズに対応できる柔軟な思考とグローバルな視野を持ち、健康と生活の質の保持増進に貢献するとともに、主体的に行動し問題解決できる専門的な知識と実践的な技術を有し、生涯にわたり現状を改善できる姿勢を持った看護系人材を養成する。

02 現代の保健・医療・福祉・教育等の課題を理解し、人々の健康な生活の保持増進に関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

看護学科 Department of Nursing

充実した環境で最先端の看護を学び、看護学の専門知識と実践的な技術を備え、柔軟な思考で地域が直面する多様な健康課題の解決に貢献できる、地域に根ざした看護系人材を養成します。

キャリア教養学科 幼児教育保育学科

常磐短期大学は、1966年の開学当時から一貫して「実学」を重視し、教養に基づき社会に出て役立つ知識・スキルを教授してきました。キャリア教養学科、幼児教育保育学科の2学科を設置し、いずれの学科も実学を通じて身につけた人間力には高い評価を得ており、良好な就職実績を上げています。また、学びのステップアップを希望する学生に対しては、常磐大学をはじめ4年制大学への編入学に向けた支援も行っています。

Department of Career Development and Liberal Arts

キャリア教養学科

学科の特色

実社会で生かせる実務能力と教養を養うキャリア教養学科では、コミュニケーション能力、社会常識、情報処理能力、異文化理解力、自己育成力の5つの教養を学び、自立した職業人を育成します。

取得可能学位 短期大学士(キャリア教養学)

学科の教育研究上の目的 (常磐短期大学学則第2条の2)

01

① 修養的教養、基礎的IT能力、コミュニケーション能力、幅広い知識および自己内省力からなる「教養」を基礎とした職業人を養成するために、これらに係る教育研究を行う。

02

② ①の目的を達成するために、幅広い知識に基づく実務能力を持つ人材を養成する。

03

③ ②の教育研究を通じて、しっかりとした職業意識に基づく基礎的職業能力を身につけた自立した学生をあらゆる職業分野に送り出す。

学びの特色

志望進路でコース選択

志望する進路によって、「キャリア教養コース」「ビジネス経営コース」から選べる2コース制です。

実践的な授業ときめ細かい指導

実際のビジネスの現場で役に立つ実践力を鍛える授業を展開。学習指導、学生生活、就職の相談まで、定期的な面談などを通じてきめ細かくサポートし、社会人としての基礎力を養成します。

将来を見据えた学習

インターンシップ、国際文化研修、英語研修施設での体験授業、図書館実習、勉強会、ボランティアなど将来を見据えた学習を提供します。

Department of Early Childhood Education and Care

幼児教育保育学科

学科の特色

幼児教育保育学科では、幼稚園教諭・保育士を目指します。豊かな人間性と、高度な知識・実践的な技能を身につけ、子どもに慕われ、保護者からも信頼される教育者・保育者を養成します。

取得可能学位 短期大学士(幼児教育保育学)

学科の教育研究上の目的 (常磐短期大学学則第2条の2)

01

① 幼児教育および保育に携わる者として必要な豊かな人間性を育み、さらに高度な専門的知識および技術を身につけさせるために、これに係る教育研究を行う。

02

② ①の目的を達成するために、幼児教育および保育を通して人間関係の基礎を教授し、保育の技術を実践的に教授する。そして、保育を通して自己の成長を図るように教育する。

03

③ ②の教育研究を通じて、質の高い実践力を持ち、自覚または責任を兼ね備え、子どもたちと心を通い合わせることのできる豊かな人間性を持った保育者を社会に送り出す。

学びの特色

学びの過程で日々成長

物事を多角的に見る視点、子どもの個性を把握する力、コミュニケーション能力など、社会で必要とされる力を育成します。また、学内外でのさまざまな行事やボランティア活動などに参加する機会も多くあります。参加した学生同士で切磋琢磨し、成長を遂げています。

現場で生かせる力の育成

各科目担当教員の創意工夫を凝らした授業や豊富な実習を通して現場の実際を知り、知識・技術の活用方法を身につけられます。また、(模擬保育室)を設置。絵本や紙芝居など、保育に欠かせない教材がそろい、読み聞かせなどを自主的に練習できる環境を整えています。

細やかな学生指導

充実した学生生活を送れるよう、2年間を通して指導教員(クラス担任)が個別に指導を行い、学習、健康、生活、就職活動などを全力でサポートします。その結果、幼児教育・保育現場への希望者の就職率は毎年100%。多くの卒業生が免許・資格を生かして県内外で活躍しています。



常磐大学高等学校
校長
柏正則

「考え 挑み続ける」人になる。

本校は、1922年に水戸常磐女学校として開校し、来年度創立100周年を迎える伝統校であります。これまで建学の精神「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を根底においた教育活動を展開し、各界で活躍する多くの人材を輩出してきました。

現在の高校生が社会人として活躍する将来は、AIに代表されるような科学技術が急速に進歩している時代、グローバル化や価値の多様化が今以上に進む時代です。このような予想困難な時代に、社会の一員として活躍が期待される生徒たちには、確かな知識・技能の獲得に加えて、変化の激しい時代の要請に柔軟に対応し、ゼロから何かを創り出すような、豊かな感性を伴った力が必要となります。したがって、本校では教科の学習にしっかり取り組むと同時に、探究を軸としたさまざまな活動を通して、「課題発見力」「情報収集力」「論理的思考力」「問題解決力」「情報発信力」「国際的視野」「コミュニケーション能力」「協働力」といった力を身につけるための特色ある教育活動を展開しています。また、いかに世の中が変化しても、私たちが支える土台となるものは人間性と捉え、そのためには、学校生活で育まれる人間関係やさまざまな行事で活動して得られる体験、部活動で育まれる忍耐力や精神力、集中力、持久力などを積み重ねていくことが必要と考えています。本校ではこの人間性も重視して、生徒と向き合っています。

校訓「頼れる自分になる」「正しい自分になる」「豊かな自分になる」のもと、目指す生徒像「考え 挑み続ける」を掲げて、主体性を重んじ、自分で考えて判断して行動できる人間を育てています。我々教職員自らが「考え 挑み続ける」という姿を示し、今後も時代の要請に柔軟に対応できるような教育を推進してまいります。



常磐大学高等学校の特徴は、常磐大学・常磐短期大学の教授陣による授業や施設・設備の活用、常磐大学幼稚園でのインターンシップなどの連携教育です。語学研修制度や大学で学ぶ海外留学生との交流の機会など、海外文化の理解、実践的語学力の向上のカリキュラムも豊富で、多様な進路に対応しています。

学びの特色

主体的な学習

アクティブ・ラーニング型の授業で「思考力・判断力・表現力」を身につけます。

国際交流・英語教育

カナダ語学留学プログラム・留学生との交流等、実践型で生きた英語を学びます。

文武両道

自らマネジメントできる、バランスのとれた人材を目指します。

高大連携・地域連携

インターンシップ・観光ボランティア・高大連携等、地域社会で課題解決能力を身につけます。

3年間の学びの流れ

2020年度入学生より「特進選抜コース」と「特進コース」の2コースで編成。

「特進選抜コース」は、より高度な課題解決能力を養い、海外も視野に入れた課題研究に取り組みます。課題研究では、論理的思考力・計画遂行力等の力を育成します。

「特進コース」は、課題解決手法の基礎を学び、一人ひとりの理解度に応じて、学習を支援するとともに、進路実現をサポートします。常磐大学との連携プログラムも充実しています。





智学館中等教育学校
校長

吉武 政治

世の中の全てのものが、「こんなことができたらいいな」、「こんなものがあつたらいいな」、「もっとこうなつたらいいな」と誰かが考え、想像(創造)することで生み出されるものだと感じています。コロナ禍によるリスクやピンチは、我々にとって新しい技術の発明やアイデアなど、「必要は発明の母」としてのきっかけを与えてくれる側面もあります。当たり前だと思っていた常識が、ものすごいスピードでリモート化、オンライン化、自動化され新たな価値観が創造されてきています。私たちは激しい変化の中で、さまざまな課題と向き合い乗り越えていかなければなりません。

地球規模のグローバル社会では、日本の価値観が世界では通用しないこともあります。これからはますます、世界的な視野で考える力が必要となってきます。

智学館では、「使える英語」を身につける取り組みに力を入れています。English Dayは、洋楽の歌詞を暗唱したり英語の討論会やプレゼンテーションを行います。また海外研修やユネスコスクールに加盟する学校とのICT機器を利用した国際交流も行っています。論理的思考力や創造的思考力を育てるための問題発見・解決型の探究学習では、情報収集や整理・分析を行うことで自分なりの考えや答え・新しい発見などを導き出します。その成果はPBL Dayでの表現力やプレゼン能力へとつながっていきます。思春期の成長過程で「考える力」を鍛えることで、将来、自分の力で考え信じる道を進むことができると信じています。

学校生活では、6年間を同じ学び舎で成長していきます。上級生たちは率先して学校行事の運営にあたり、下級生たちの良き見本となり、憧れの存在となります。そうした交流が早く自立する心を育てる手助けとなっています。



教育の基本理念

人間の尊厳を大切に
世界的視野で考え
行動できる人になる

智学館教育の特徴は、覚えた知識の量で学力を測ってきた20世紀型の学校とは一線を画した教育プログラムです。6年一貫教育は、心身が大きく変化する年代を安定した環境で過ごす安心感と無駄のない効率的な学びで「考える力」をじっくりと醸成し、世界的視野で考え行動できる人材を育てていきます。

学びの特色

【Learning by Doing】

智学館英語教育メソッドで身につける「確かな英語力」。

【4学期制・完全週6日制】

独自の4学期制でメリハリのある学校生活とゆとりある学習。

【探究学習・SDGsの取り組みと最先端ICT授業】

SDGsを念頭に課題発見・解決能力を身につけさせる「探究学習(PBL)」の推進と、生徒1人1台のノートPCの導入による、主体的・協同的な学びの促進。

年間行事

4月	1学期始業式、入学式、交通安全教室、生徒総会
5月	生徒会認証式、授業参観、学級懇談会、期末考査
6月	進路講演会、Sports Day、1学期終業式、2学期始業式
7月	カウンセリング教室、夏季集中トレーニング、夏季受験対策講座
8月	期末考査
9月	智学館Festival、くらしのセミナー、2学期終業式
10月	3学期始業式、国内研修旅行、海外研修旅行、薬物乱用防止教室
11月	創立記念日、授業公開、カウンセリング教室、Walking Day、思春期講座、いのちの学習会、期末考査
12月	English Day、3学期終業式、冬季ゼミ
1月	4学期始業式、Homecoming Day、カルタ大会
2月	期末考査、合唱コンクール、卒業生を送る会、Farewell Party
3月	卒業証書授与式、PBL Day、生徒会選挙、修了式



教育目標

- 健康で、明るい子
- よく考え、工夫する子
- みんなと仲よく遊べる子
- 自分から進んで活動にうちこめる子

本園は、1970年に常磐学園短期大学(現 常磐短期大学)の附属幼稚園として開園し、2015年度からは認定こども園(幼稚園型)として、より良い保育の実現を目指しています。

教育の特色

常磐大学・常磐短期大学の保育に関する研究成果を取り入れた教育の研究実践。

常磐大学・常磐短期大学と一体となって、保育・教育プランを立て、実践し、検証しています。

自然が持つ教育力を生きたものとするために、園庭や大学キャンパス内の豊かな自然を活用。

自然の持つ教育力を大切にしています。

育ちと学びをつなぐ接続期のカリキュラムを重視。

「学びの自立」「生活上の自立」「精神的な自立」の取り組みを実施し、小学校への円滑な接続に努めています。

近隣地域の保護者を対象にした子育て支援活動の拠点として。

地域が望む幼稚園を目指して、いつでも、育児相談に応じています。

年間スケジュール

季節に合わせたさまざまな行事を配して、子どもの好奇心や探求心を育みます。

通常の保育時間は9:00~14:00です。通常日の保育後、また、長期休業も含めて預かり保育(虹組)を年間を通して実施しています。

1年間で3学期制で運営し、各学期には適度に行事を配置しています。幼稚園で催される行事は、楽しく参加できる活動を通じて、友達との関係を築いたり自立心を養うといった園児にとっての成長の面だけでなく、保護者同士が顔を合わせて協力することで、地域社会の形成を促す一面も有しています。



常磐大学幼稚園
園長

渡部 茂己

幼児期の教育が人格形成の基礎を培う。

社会の変化が急速で将来の予測困難さが増しています。このような時代の「学校教育には、子どもたちがさまざまな変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくこと」が求められているとして、『幼稚園教育要領』の近年の改訂で、第1章・総則の冒頭に「幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」であるとの一文が追記されました。

フランスでは2019年秋学期から、3歳児からの幼稚園教育が義務教育(l'instruction obligatoire à 3 ans)となったように、幼児期の教育の重要性は世界的にも、再認識されつつあります。

本園は、1970年に諸澤幸雄初代園長のもと「常磐学園短期大学附属幼稚園」(2005年、現在の常磐大学幼稚園に改称)として開園して以来、常に時代の最先端をいく幼稚園として、地域の信頼を得てきました。

これからも、同じキャンパス内にある短期大学・大学との相互協力による美術・音楽・英語・造形・スポーツ活動等、水戸ホーリーホックや水戸シルエラをはじめとする地域社会との連携、豊かな自然に囲まれた環境などを通じて、何よりも熱意ある教職員の細やかな指導によって、どのような社会となろうとも、生涯にわたって元気で伸びやかに生き抜く力を持った子どもを育ててまいります。



Campus Guide

見和キャンパス・桜の郷キャンパス

MIWA Campus · SAKURANOSATO Campus

常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学・
常磐大学幼稚園

- A 人間科学部
- B 人間科学部 短期大学
- C 体育館
- D 短期大学 総合政策学部
- E 保健室 学生相談室 ブックセンター 地域連携センター
- F 看護学部 ラーニング・commons F棟ラウンジ
- G 人間科学部
- H 大講義室
- I 動物心理学実験棟
- J 人間科学部 短期大学
- K 人間科学部 総合政策学部
- L 学生食堂 コンビニエンスストア ゲストハウス
- M 人間科学部
- N 短期大学 N棟ラウンジ
- O 人間科学部 総合政策学部 看護学部
- Q 情報メディアセンター(図書館) 大学院 看護学部 国際交流語学学習センター 社会安全政策研究所 センターホール インターネットカフェ・ラバツァ
- Qs 情報メディアセンター
- R 総合政策学部
- S 本部棟(事務棟) 学生支援センター 教職センター
- T 学生ホール 学生食堂 柔剣道場 キャリア支援センター
- U 総合政策学部 看護学部 アドミッションセンター
- V 総合政策学部 看護学部
- Sc 看護学部

小吹キャンパス

KOBUKI Campus

智学館中等教育学校

- A CALL教室
コミュニケーションスペース
- B カフェテリア
陽のあたる広場(中庭)
- C 図書室
- D 普通教室 選択科目教室
シアター
- E 各種実験室 天体観測室
- F カウンセリング室
- G 体育館
- H グラウンド
- I テニスコート

小吹グラウンド

KOBUKI Ground

学校法人常磐大学
総合運動場

- A 陸上競技場・サッカーグラウンド
- B 野球場
- C 雨天練習場
- D ソフトボール場
- E クラブハウス
- F 弓道場「尚志館」
- G 高等学校野球場
- H 駐車場

新荘キャンパス

SHINSO Campus

常磐大学高等学校

- A 本館、アリーナ
- B 温水プール
- C 1号館
- D 2号館
- E 3号館
- F 体育館
- G 70周年記念講堂
- H 南館
- I 新荘グラウンド
- J 芝生の広場

諸澤みよ記念館

Morosawa Miyo Memorial Hall

創立から100年を超える
常磐の歴史を展示



同窓会館

Alumni Association Hall

卒業生の活動と交流の拠点



アクセス

Access